

平成 23 年度  
石垣市教育事務点検評価報告書  
(平成 22 年度事業対象)



電子黒板を使った算数の授業(宮良小学校)

平成 23 年 11 月  
石垣市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定に基づき、平成 22 年度における教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告します。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



教育の日 学力向上推進校実践報告

## 目 次

はじめに	1
【参考】平成 21 年度 石垣市教育委員会主要施策体系	2
I 教育委員会の活動	
教育委員会の会議等の状況	3
《資料》	
(1) 教育委員会の活動状況一覧表	4
(2) 教育委員会会議開催状況一覧表	5
II 教育事務点検評価	
平成 23 年度教育事務（22 年度事業）点検評価の結果一覧表	9
放課後子ども教室	10
学校支援地域本部事業	11
適応指導教室	12
地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト	13
学力向上推進事業	15
小中学校幼稚園管理費[光熱水費(お帰り 80)]事業	17
へき地に関する補助事業	18
学校ネットワーク構築事業	19
特別支援教育支援員委託事業	20
給食センター管理事業	21
幼稚園図書整備事業	22
ALT 配置事業	23
青少年健全育成事業	24
社会教育学級	25
図書館充実事業	26
石垣島マラソン大会事業	27
平成 22 年度全国高等学校総合体育大会	28
登野城遺跡発掘調査事業	29
野底地区文化財発掘調査事業	30
史跡フルスト原遺跡保存修理事業	31
平成 22 年度とうばら一ま大会	32
第 9 回宮良長包音楽祭	33
大濱皓文化振興基金助成事業	34
郷土学習事業	35
展示普及整理保存事業	36
市史編集事業	37
川原小学校屋内運動場新增改築事業	38
奨学金貸付事業	39
いしがき教育の日事業	40
III 外部評価委員による総評	41
○石垣市教育事務点検評価実施要綱	44
○平成 23 年度 石垣市教育委員会組織機構図	45

## はじめに

本市教育委員会では、

- ①自ら学ぶ意欲と学力向上を目指し、創造性に富む幼児・児童・生徒の育成
- ②郷土文化の継承発展に寄与する市民の育成
- ③生涯学習の推進

を教育目標に教育行政を推進しています。

その目標を実現する施策として、平成22年度は94事業を予算計上し、執行してきました。その中から新規及び終了事業は必ず評価の対象とすることとし、それらを含めて主要事業29事業を選定し、今年度の評価を行いました。

評価の方法は、各担当課が事業執行概要等を評価シートとして作成し、「点検評価委員会」で内容等を点検しました。その後、学識経験者で構成される外部評価委員が各担当課職員にヒアリングを実施し、事業ごとに評価を付していただきました。

その結果、外部評価委員から約62%の事業が計画通りに執行されているという評価を受けました。

しかし、総合的な意見では、石垣市の独自性を意識した魅力ある事業の展開やセクションごとに行われている類似の事業の統合が必要であるという提言もいただきました。

これらの意見を真摯に受け止め、今後の教育行政の推進に反映させるよう努めてまいります。

この報告書は、その結果と教育委員会の活動状況をまとめ、議会に提出するとともに、公表することで市民への説明責任を果たし、教育行政の質の向上を図ることを目的に作成したものです。

市民の皆様の教育行政へのより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

### ○石垣市教育委員会委員名簿（平成22年度在籍）

（平成23年3月31日現在）

職名	氏名	任期
委員長	仲本英立	平成21年12月16日～平成25年12月15日
委員等職務代理者	嵩田美代子	平成21年4月1日～平成25年3月31日
委員	徳松節子	平成21年12月16日～平成25年12月15日
委員	石垣朝子	平成22年10月1日～平成26年9月30日
教育長	玉津博克	平成22年10月1日～平成26年9月30日

### ○学識経験者（外部評価委員）

高木 健	元石垣市企画部長
平野 秋一郎	放送大学沖縄学習センター客員教授

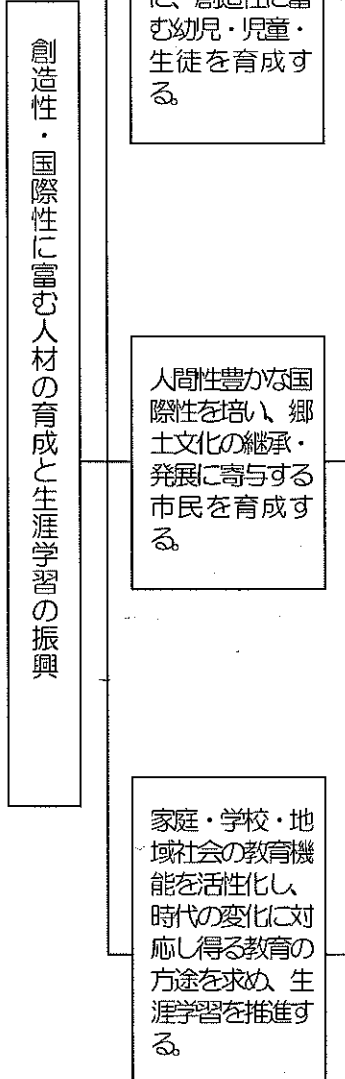
【 参 考 】

1 平成22年度 石垣市教育委員会教育主要施策体系

【教育目標】

【主要施策】

【施策項目】



<p>1 潤いと生きがいのある生涯学習社会をめざして 【生涯学習の推進】</p>	<p>1 生涯学習情報提供システム（データバンク）の構築 2 放課後子ども教室推進事業の充実 3 学校支援地域本部事業の推進 4 公民館利用促進及び事業の充実 5 文化会館利用促進及び事業の充実 6 生涯学習フェスティバルの開催 7 放送大学支援連</p>
<p>2 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上をめざして 【学校教育の充実】</p>	<p>1 学習指導の改善・充実 2 道徳教育の充実 3 たくましい心と体をはぐくむ教育の推進 4 特別活動の充実 5 進路指導の充実 6 生徒指導の充実 7 環境教育の推進 8 平和教育の充実 9 人権教育の充実 10 へき地教育の充実 11 国際理解教育・外国語教育の推進 12 情報教育の推進 13 総合的な学習の時間の充実 14 特別支援学級の指導の充実 15 開かれた学校づくりの推進 16 幼稚園教育の充実 17 食育教育の充実と学校給食地元産物の活用促進 18 読書活動の推進</p>
<p>3 国際社会に生きる人材及び情報活用能力の育成をめざして 【国際化・情報化への対応】</p>	<p>1 国際性豊かな人材育成の推進 2 国際理解教育・外国語教育の推進 3 小学校専属語学指導助手、国際交流員(ALT)の活用 4 情報教育の推進 5 IT教育の推進 6 小学校外国語活動担当研修会の実施</p>
<p>4 豊かな心を持ち、夢・実行力のある青少年の育成をめざして 【青少年の健全育成】</p>	<p>1 関係機関・団体との連携強化 2 青少年団体指導者・育成者研修の充実 3 青少年健全育成地域懇談会の充実 4 夜間街頭指導の充実 5 交通安全教育の充実 6 地域活動及び生活体験の充実</p>
<p>5 家庭・地域の教育機能の活性化をめざして 【社会教育の充実】</p>	<p>1 社会教育施設機能の充実 2 社会教育語学級の開設 3 各自治公民館活動の活性化促進 4 社会教育施設におけるサークル活動の活性化 5 地域PTA指導者の育成 6 社会教育関係団体の育成・活動支援 7 市立図書館と学校図書館のネットワークづくり 8 子ども読書活動推進計画の充実と子ども読書応援プロジェクトの推進 9 図書館展示室の市民活用奨励、企画展の開催</p>
<p>6 健康な体をつくり市民が輝くスポーツの振興をめざして 【スポーツの振興】</p>	<p>1 石垣市スポーツ振興基本計画の推進 2 体育施設活用の促進 3 諸スポーツ教室の開設 4 スポーツクラブ等の育成と活動の支援 5 指導者の養成・確保 6 青少年スポーツ交流の推進 7 競技スポーツの支援 8 石垣島マラソン大会の開催 9 スポーツ・レクリエーション祭の開催 10 市民サッカー祭の開催 11 全国高等学校総合体育大会レスリング競技の開催</p>
<p>7 豊かな感性を育む文化の振興をめざして 【文化の振興】</p>	<p>1 文化財の保存整備 2 地域文化振興事業の推進 3 史跡フルスト原遺跡保存整備 4 青少年芸術文化活動の推進（本物の舞台芸術体験事業等） 5 芸術文化活動の奨励及び推進（沖縄県芸術祭等） 6 とうばら一ま大会の開催 7 石垣市民俗芸能振興大会の開催 8 地域文化活動団体等の育成、支援 9 大濱皓文化振興基金の活用 10 市民会館の設備の充実と活用 11 埋蔵文化財資料室の充実 12 こども博物館教室の開設 13 こども手作り教室の開設 14 古文書講座の開設 15 博物館文化講座の開催 16 特別展・企画展の開催</p>
<p>8 新しい時代を展望した教育行政をめざして 【教育行政の充実】</p>	<p>1 教育委員会の活性化 2 学校及び社会教育の施設・設備の整備充実 3 各種研修の充実・強化 4 奨学金制度の活用推進 5 学校適正化計画の意見交換会 6 各機関・団体との連携</p>

## I 教育委員会の活動

### 1 教育委員会の会議等の状況

本市教育委員会においては、毎月1回以上の教育委員会の会議の開催と自主研修会を実施し、事務局と連携しながら施策を推進してきました。

さらに、学校訪問や各種行事や視察等を積極的に行うなど、教育行政の推進に努めてきました。

教育委員会の会議については、原則として毎月第4金曜日に「教育委員会定例会」、必要に応じて「臨時会」を開催しています。平成22年度は、定例会が12回、臨時会が3回の計15回開催しました。

また、21年度5月から、会議のほかに自主研修会を原則として毎月第2金曜日に実施。委員自らの課題意識に基づいたテーマを設定し、意見交換をしました。学ぶ教育委員のもとにこそ学ぶ仲間が増えるという思いから積極的に学習の機会を増やし、教育委員の資質の向上に努めました。

さらに、沖縄県市町村教育委員会連合会や八重山地区教育委員協会の総会・研修会等へ参加し、県内各地区の教育委員と意見交換を行い、教育委員会が直面する課題等について情報を共有し、教育行政について研修を深めることができました。

### 2 審議状況

地教行法第26条及び「教育長に委任する事務等に関する規則」第2条の規程に基づき、合計78件審議しました。

### 3 その他の活動状況

#### ○ 行事・大会等への参加

- ・ 市立小中学校 入学式・卒業式
- ・ 市立小中学校 運動会・学習発表会・研究発表会等
- ・ 市立教育研究所 入所式・研究成果報告会
- ・ 学力向上推進実践報告会（市・八重山地区）
- ・ 教育講演会
- ・ 成人の日のつどい
- ・ 石垣島マラソン大会
- ・ いしがき教育の日の集い
- ・ 石垣市生涯学習フェスティバル
- ・ 石垣市自治公民館研究大会
- ・ 適応指導教室実践報告会市主催各行事
- ・ 市主催各行事  
（石垣島トライアスロン大会、石垣市制施行記念行事、石垣島まつり等）



■ 資料

(1) 教育委員会の活動状況一覧表

区分	会 議		その他の活動
	教育委員会	その他	
4月	■ 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県市町村教育委員会連合会第1回理事会(那覇市)…委員長</li> <li>■ 沖縄県市町村教育長協会第1回理事会(那覇市)…教育長</li> <li>■ 第39回沖縄県市町村教育長協会総会並びに研修会 (石垣市) …教育長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各小中学校入学式参加</li> <li>■ 自主研修会(2回)</li> </ul>
5月	■ 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第55回沖縄県市町村教育委員会連合会総会並びに研修会(浦添市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 八重山地区教育長協会定期総会(浦添市)</li> <li>■ 八重山教育委員協会定期総会(浦添市)</li> <li>■ 自主研修会</li> </ul>
6月	■ 定例会		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 石垣市学力向上推進委員会総会</li> <li>■ 教育講演会</li> </ul>
7月	■ 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県都市教育長会第1回連絡会(うるま市)…教育長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主研修会</li> </ul>
8月	■ 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県市町村教育委員会連合会第2回理事会 (那覇市)…委員長職務代理者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主研修会</li> </ul>
9月	■ 定例会		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育研究所成果報告会</li> <li>■ 自主研修会</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 臨時会</li> <li>■ 定例会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県市町村教育委員研修会(那覇市)</li> <li>■ 沖縄県都市教育長会第2回連絡会(豊見城市)</li> <li>■ 平成22年度八重山地区教育委員・教育長研修会 (八重山教育事務所)</li> </ul>	
11月	■ 定例会		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 八重山教育委員協会及び八重山地区教育長協会研修会(与那国町)</li> <li>■ 教育長学校訪問</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 臨時会</li> <li>■ 定例会</li> </ul>		
1月	■ 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県市町村教育長協会第2回理事会(那覇市)…教育長</li> <li>■ 沖縄県市町村教育委員会連合会 第3回理事会(那覇市)…委員長職務代理者</li> <li>■ 沖縄県都市教育長会第3回連絡会(石垣市)…教育長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主研修会</li> </ul>
2月	■ 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成22年度市町村教育委員会教育委員・教育長研修会 (沖縄県庁)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ いしがき教育の日の集い</li> <li>■ 学力向上推進実践報告会</li> <li>■ 適応指導教室実践報告会</li> <li>■ 自主研修会</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 臨時会</li> <li>■ 臨時会</li> <li>■ 定例会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育研究所成果報告会</li> <li>■ 各小中学校卒業式参加</li> </ul>

(2) 教育委員会会議開催状況一覧

教育委員会の会議は、月1回の定例会議と、臨時に開催する臨時会がある。平成22年度の会議開催状況、付議件数及び内容は次のとおりである。

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	定例会	臨時会	合計
開催数	12回	4回	16回
付議件数	70件	8件	78件
	条例・規則等の制定改廃に関すること。 教育委員会事務局、教育機関(幼稚園・小中学校含む)の人事に関すること。 教育予算に関すること。 附属機関等の委員の任命・委嘱に関すること。		

開催回数	開催日	議案番号	議案名	摘要
第1回定例会	4月23日	議案第1号	石垣市立幼稚園預かり保育条例の一部を改正する条例の議会提出について	承認
		議案第2号	石垣市青少年センター設置条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第3号	石垣市社会教育委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第4号	石垣市立八重山博物館協議会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第5号	石垣市青少年街頭指導員の委嘱の承認を求めることについて	承認
第2回定例会	5月25日	議案第6号	石垣市公民館設置条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第7号	大濱皓文化振興基金条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第8号	石垣市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第9号	就学援助事業に係る準要保護児童生徒認定委員会の運営に関する要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第10号	石垣市青少年健全育成関係機関連絡会議委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第11号	平成22年度教育委員会事務局・教育機関(学校を含む。)職員人事異動内示の承認を求めることについて	承認
第3回定例会	6月28日	議案第12号	石垣市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第13号	石垣市教育委員会車両管理規程の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第14号	石垣市学力向上対策委員会補助金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第15号	石垣市生涯学習人材バンク設置要綱の制定について	原案可決
		議案第16号	石垣市立学校給食センター建替えに係る基本構想素案作成委員会設置要綱の制定について	原案可決
		議案第17号	平成22年度石垣市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認



第4回 定例会	7月26日	議案第18号	石垣市奨学基金条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第19号	教科用図書八重山採択地区協議会で決定した平成23年度小学校用図書の承認を求めることについて	承認
		議案第20号	平成21年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出決算の承認を求めることについて	承認
		議案第21号	平成22年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出補正予算(第1号)の承認を求めることについて	承認
第5回 定例会	8月27日	議案第22号	石垣市教育事務点検評価実施要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第23号	石垣市教育事務点検評価委員会外部評価委員会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第24号	石垣市立学校学期制検討委員会設置要綱の制定について	修正可決
		議案第25号	石垣市立学校学期制検討委員会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第26号	史跡フルスト原遺跡整備委員会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
第6回 定例会	9月24日	議案第27号	平成22年度石垣市一般会計補正予算(第4号)案提出の承認を求めることについて	承認
第7回 臨時会	10月1日	議案第28号	石垣市教育委員会委員長の選任について	選任
		議案第29号	石垣市教育委員会教育長の選任について	選任
第8回 定例会	10月25日	議案第30号	石垣市心身障害児適正就学指導委員会条例の一部を改正する条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第31号	石垣市心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則の一部を改正する規則について	修正可決
		議案第32号	平成23年度石垣市立幼稚園園児募集要項の承認を求めることについて	承認
第9回 定例会	11月26日	議案第33号	石垣市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第34号	平成22年度石垣市一般会計補正予算(第6号)案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第35号	平成22年度石垣市教育事務点検評価報告書(平成21年度事業対象)の承認を求めることについて	承認
		議案第36号	平成23年度石垣市教育委員会人事異動方針の承認を求めることについて	承認
		議案第37号	平成23年度石垣市教育委員会(幼稚園教諭)人事異動方針の承認を求めることについて	承認
第10回 臨時会	12月3日	議案第38号	市立の幼稚園、小学校及び中学校における学期制を変更することについて	原案可決
第11回 定例会	12月24日	議案第39号	石垣市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則について	修正可決
		議案第40号	石垣市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	修正可決
		議案第41号	石垣市教育委員会車両管理規程の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第42号	石垣市立学校職員の自家用車の公務使用に関する基準の一部を改正する基準について	原案可決

		議案第43号	平成22年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出補正予算(第2号)の承認を求めることについて	承認
第12回 定例会	1月31日	議案第44号	石垣市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の議会提出の承認を求めることについて	原案可決
		議案第45号	新石垣市立八重山博物館のあり方についての検討委員会設置要綱の制定について	修正可決
		議案第46号	平成22年度石垣市立石垣第二中学校学校医の委嘱の承認を求めることについて	承認
第13回 定例会	2月25日	議案第47号	石垣市立幼稚園預かり保育判定委員会に関する要綱の制定について	原案可決
		議案第48号	冠鷲プロジェクトの承認を求めることについて	承認
		議案第49号	平成23年度石垣市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第50号	平成23年度石垣市一般会計予算(教育予算)案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第51号	平成23年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出予算の承認を求めることについて	承認
		議案第52号	臨時代理の承認を求めることについて(石垣市立学校給食センター建替えに係る基本構想案検討委員会設置要綱)	承認
第14回 臨時会	3月3日 4日	議案第53号	石垣市立学校事務職員の標準的職務に関する要綱の制定について	原案可決
		議案第54号	石垣市立学校用務員及び環境整備員の職務に関する要綱の制定について	原案可決
		議案第55号	平成23年度教育委員会学校関係職員(幼稚園教諭等)定期人事異動の内示の承認を求めることについて	承認
		議案第56号	平成23年度県費教職員(管理職)人事異動内申の承認を求めることについて	承認
第15回 臨時会	3月25日	議案第57号	平成23年度教育委員会事務局・教育機関(学校を除く)定期人事異動内示の承認を求めることについて	承認
		議案第58号	平成23年度石垣市教育委員会教育主要施策体系の承認を求めることについて	修正のうえ承認
		議案第59号	石垣市教育委員会事務局組織規則及び石垣市立八重山博物館条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第60号	石垣市史編集委員会規則の制定について	原案可決
		議案第61号	石垣市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第62号	石垣市遠距離通学児童生徒に対する通学費補助規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第63号	石垣市青少年センター青少年生活指導員設置に関する規則等の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第64号	石垣市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第65号	石垣市教育委員会事務局処務規程及び石垣市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第66号	石垣市立学校職員服務規程の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第67号	文化財調査嘱託員設置要綱等の一部を改正する要綱について	原案可決

第16回 定例会	3月29日	議案第68号	石垣市児童生徒の市外派遣に関する補助金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第69号	石垣市指定通学区域学校変更検討委員会に関する要綱の制定について	原案可決
		議案第70号	石垣市立教育研究所長の勤務条件等に関する要綱の制定について	原案可決
		議案第71号	石垣市立小中学校外国語指導助手(ALT)の勤務条件等に関する要綱の制定について	原案可決
		議案第72号	石垣市立教育研究所長の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第73号	石垣市立適応指導教室指導員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第74号	石垣市立学校図書館図書事務嘱託員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第75号	石垣市立学校給食調理嘱託員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第76号	石垣市青少年センター青少年生活指導員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第77号	石垣市青少年センター電話相談兼学習支援員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第78号	石垣市社会教育指導員の委嘱の承認を求めることについて	承認

## II 教育事務点検評価

平成23年度教育事務（22年度事業）点検評価の結果一覧表

主要施策	事業名	担当課	内部評価	外部評価	ページ番号
1 生涯学習の推進	石垣市放課後子ども教室	いきいき学び課	○	○	10
	学校支援地域本部事業	いきいき学び課	○	○	11
2 学校教育の充実	適応指導教室	学校指導課	○	○	12
	地域雇用創造ICT絆プロジェクト	学校指導課	△	△	13
	学力向上推進事業	学校指導課	△	△	15
	小中学校及び幼稚園管理費 [光熱水費（お帰り80）]事業	学務課	○	○	17
	へき地における食に関する補助事業	学務課	○	○	18
	学校ネットワーク構築事業	学務課	○	○	19
	特別支援教育支援員委託事業	学校指導課	○	○	20
	給食センター管理事業	学校給食センター	△	○	21
	幼稚園図書整備事業	学務課	○	○	22
3 国際化・情報化への対応	A L T配置事業	学校指導課	△	△	23
4 青少年の健全育成	青少年健全育成事業	青少年センター	△	○	24
5 社会教育の充実	社会教育学級	いきいき学び課	△	△	25
	図書館充実事業	図書館	○	○	26
6 スポーツの振興	石垣島マラソン大会事業	いきいき学び課	○	○	27
	平成22年度全国高等学校総合体育大会	いきいき学び課	○	△	28
7 文化の振興	登野城遺跡発掘調査事業	文化課	○	○	29
	野底地区文化財発掘調査事業	文化課	○	○	30
	史跡フルスト原遺跡保存修理事業	文化課	△	○	31
	平成22年度とうばら一ま大会	文化課	△	△	32
	第9回宮良長包音楽祭	文化課	○	△	33
	大濱皓文化振興基金助成事業	文化課	△	△	34
	郷土学習事業	博物館	○	○	35
	展示普及整理保存事業	博物館	○	○	36
	市史編集事業	市史編集課	○	○	37
8 教育行政の充実	川原小学校屋内運動場新增改築事業	学務課	△	△	38
	奨学金貸付事業	総務課	△	△	39
	いしがき教育の日事業	総務課	△	△	40

評価凡例	内部評価	外部評価
○ 計画通り（達成度100%）	17事業	18事業
△ ほぼ計画通り（達成度70～100%未満）	12事業	11事業
× うまくいっていない（達成度70%未満）	なし	なし

事務事業点検評価シート

主管課

いきいき学び課

事務事業名	放課後子ども教室				
<b>【事業概要】</b>					
(1) 対象	教室を設置した校区内の小学生				
(2) 目的	放課後の子どもたちの、安全で健やかな活動場所の確保を図る。				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	実施校に調整役としてコーディネーターを配置し、安全管理員、学習アドバイザーやボランティアが、学習支援やスポーツ、体験活動、伝統芸能の指導にあたる。				
(4) 成果目標	4 教室で実施。				
(5) 根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業の実施について(18文科生第587号) 石垣市放課後子どもプラン推進事業運営委員会設置要領				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	1,830 千円	21年度実績	決算額	1,921 千円
計 画	実 績		・石垣小ふれあい教室：開催51日 ・川原小グット・ハートルーム：開催79日 ・白保小ゆらていく教室：開催99日 ・明石小ともるワクワク教室：開催63日		
5教室を指定し、教科の予習、復習、伝統芸能、体験活動、スポーツ活動を地域の大人の指導のもとに実施した。	・石垣小ふれあい教室Ⅲ :開催55回 ・グット・ハート・ルーム :開催77回 ・宮良小 いきいきみやびい教室 :開催54回 ・白保小ゆらていく教室 :開催136回 ・明石小ともるワクワク教室 :開催65回		23年度目標 予算額 1,647 千円 ・宮良小いきいきみやびい教室：開催75日 ・「まきらっこ」キラリン教室：開催109日 ・崎枝ハッピールーム：開催105日 ・明石小ともるワクワク教室：開催95日		
<b>【内部評価】</b>					
小学校の余裕教室を活用し、子どもたちが放課後を安全で有意義に過ごせるように学校・地域が協力し、教科の復習、予習、伝統芸能の習得、体験活動、スポーツ等を行っている。特に伝統芸能の習得は授業ではできないので、地域の人材の協力は重要であり、その成果は、2月の生涯学習フェスティバルで発表され、多くの市民が成果を評価している。					
<b>【外部評価】</b>					
・放課後を子どもたちが無為に過ごすことのないよう、また安全に活動することをサポートすることは意義がある。特に働く母親が多い地域では、地域で子どもたちを見守りながら育てる取り組みが求められる。放課後子ども教室は5教室で、学習、体験活動、スポーツ活動などを実施し、子どもたちの活動の幅を広げており、その実績は評価できる。					
・地域と学校が協力して実施する事業を円滑に効率的に行うには、役割の明確化が必要である。事業実施には、プログラムの立案・実施、地域と学校の協議、記録や会計などの事務処理、地域の保護者・住民のコーディネートなどさまざまな業務が発生する。教育や学校事務の専門家でない地域住民や保護者が活動しやすい環境を作るには、教育委員会や学校の事務方の周到な準備とサポート、的確な事務処理とアドバイスが不可欠である。協力者に丸投げすることなく、適宜サポートすることが必要で、今後の充実を期待したい。					
・体験学習やスポーツ活動では、不測の事態が起きる可能性がある。子どもたちだけでなく、見守る保護者が負傷したりする心配がある。そうした事故を恐れて、活動が萎縮したり、協力が得られなくなったりするとすれば問題である。市教委の責任で、子どもたち、協力者に保険をかけることが必要と考える。					
・内部評価では、放課後教室の活動として伝統芸能の習得が特筆されているが、石垣島では伝統芸能はじめ芸能関係のイベントが多く、そのために費やす時間も少なくない。伝統芸能を否定するものではないが、そうした従来からの意識によって学校活動が画一的になるのに一考を要していただきたい。子どもの多様な可能性を伸ばすために、市教委としてさまざまな機会提供をするべきではないか。					

事務事業名	学校支援地域本部事業		
<b>【事業概要】</b>			
(1)対象	市内小中学校		
(2)目的	保護者、地域住民及び関係諸団体が協力し、児童・生徒の健やかな成長と、いきいきした学校生活を支援する。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の設置(実施校から各3名含め13名で構成)</li> <li>・地域コーディネーター及び実行委員の研修会開催</li> <li>・実施校への指導、助言、事例発表会の開催</li> <li>・実施校においては、読書活動、花壇整備、環境整備、登校時の挨拶、安全指導</li> </ul>		
(4)成果目標	・学校・保護者・地域の人々が連携し、通常的に学校を支援する体制を整え		
(5)根拠法令等	教育基本法第13条(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力) 石垣市学校支援地域本部実行委員会設置要綱		
<b>【事業実績・目標】</b>			
20年度実績	決算額	1,876千円	21年度実績
			決算額
			1,138千円
計 画	実 績		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣小学校、大浜小学校、川平小中学校の3校で実施する。</li> </ul> <p>内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登下校の安全確認と挨拶運動。</li> <li>・校内の環境整備。</li> <li>・花壇整備。</li> <li>・学習支援。</li> <li>・部活動指導等。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣小学校 読み聞かせ 運動場整備、 テント置き場の新設 石垣婦人会と合同の 花壇整備</li> <li>・大浜小学校 靴箱作り、花壇整備 読み聞かせ</li> <li>・川平小中学校 海浜のクリーングリーン 作戦 シャコ貝の放流体験</li> <li>・コーディネーター研修会への参加</li> </ul>		
	23年度目標	予算額	1,400千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣小学校、大浜小学校、八島小学校、川平小中学校、大浜中学校、伊原間中学校の6校で実施する。</li> </ul>		
<b>【内部評価】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校職員だけではできない内部設備の修繕や新設、環境整備が、地域の人たちの協力で行うことができた。また地域のお年寄りの協力により、登校時の交通安全指導と挨拶運動が同時にでき、高齢者との触れ合いができた。</li> <li>・総予算に占める消耗品費が少なく、十分な活動費とはいえない。</li> <li>・コーディネーターの資質の向上をはかるため、実施校同志の情報交換や連絡調整、学習会の開催が必要。</li> </ul>			
<b>【外部評価】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者、地域住民、関係諸団体が協力して、児童生徒の健やかな成長、生き生きとした学校生活を支援するという事業は「放課後子ども教室」と同様、意義があり、実施校ではさまざまな活動がなされている。</li> <li>・生涯学習、地域と学校の連携などの視点からこうした事業は必要である。また、石垣市の子どもたちの学力低下問題、家庭学習の不足などに課題を解決し、子どもたち、そして保護者、市民の学習意欲昂進のためにこうした事業の必要性は高いと考えられる。しかし、当事業のほか「放課後子ども教室」「冠鷲プロジェクト」「社会教育学級」など、同様趣旨の事業が明確な目的の切り分けもないままに実施されている。役所としては根拠法令や補助事業と独自事業などの分類をしているのだろうが、参加する市民、協力する市民には、そのような違いはわからない。したがって同じような事業が重なっている感じがあり、それぞれの事業の目的、性格が不明確で、無駄が多いように見える。</li> <li>・石垣市の学校教育と生涯学習の充実、促進というグランドデザインを描いて、そこに必要な事業を組み立て、各事業の位置付けを明確にすることで、市民が積極的に協力できる魅力ある事業に育てることが望まれる。</li> </ul>			

事務事業点検評価シート

主管課

学校指導課

事務事業名	適応指導教室				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	石垣市内の小中学校に在籍する心因性の不登校児童生徒				
(2)目的	不登校の児童生徒（心因性）に対し、個別指導や学習支援を行うことで、自立心の向上や社会性を育成し、学校適応を図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	心因性の不登校児童生徒を個人指導・グループ指導をとおして体験（自然・社会）学習を行い、人間関係づくりやふれあいを深めさせ、仲間意識・集団適応能力を高め、社会性を育てる。				
(4)成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身ともに安心できる居場所を与える。</li> <li>・自立心・社会性を高め集団への適応力を図る。</li> <li>・学校完全復帰及び部分登校児童生徒数を80%以上にする。</li> </ul>				
(5)根拠法令等	石垣市立適応指導教室設置規則、石垣市適応指導教室設置要綱				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	5,211千円	21年度実績	決算額	5,096千円
原籍校、保護者、関係機関と協力しながら、体験活動や学習支援プログラムの工夫、教育相談や進路指導を充実させることによって、全員が原籍校復帰できるなど、自立心・社会性を高めることができた。			<input type="checkbox"/> 通級児童生徒合計数 10人 ・体験学習 25種 ・学習活動 20種 ・部分登校 9人 <input type="checkbox"/> 原籍校復帰者合計数 9人 ・復帰後進級 10人		
<input type="checkbox"/> 入級 3人 ・高校進学 1人 ・原籍校復帰 2人 <input type="checkbox"/> 体験入級7人、通級2人 ・原籍校復帰 9人			23年度目標 予算額 5,022千円 原籍校、保護者、学習支援ボランティア等と連携をとりつつ、体験活動、学習支援等とおしてコミュニケーション能力の育成、生活リズムの形成を促し、学校適応を図る。		
<b>【内部評価】</b>					
原籍校、保護者、各関係機関と連携を取りながら児童生徒に心の居場所となるように努めた。それと共に多様な体験活動させることで集団への適応を高め学校復帰へとつなげることができた。					
<b>【外部評価】</b>					
・不登校の児童生徒は、1人1人の状況に応じたきめ細かい指導、学習支援が必要だが、体験学習や学習支援プログラムの工夫、教育相談などで、入級者全員を原籍復帰させる成果を上げた。					
・市街地の学校の不登校の児童生徒を、郊外の少人数の学校に移して心の安静、自然に触れて気持ちを癒すなど、多様な方法の検討も期待される。					



事務事業点検評価シート

主管課

学校指導課

事務事業名	地域雇用創造ICT絆プロジェクト（教育情報化事業）					
【事業概要】						
(1)対象	市立宮良小学校児童 4年生～6年生（54人の児童）					
(2)目的	学校ICT化のモデル校として宮良小学校を指定し、わかりやすい授業の実現、教職員の負担軽減、児童の情報活用能力向上を図る。また、ICT支援員を配置し、ICT人材の雇用を促進する。					
(3)目的達成のための手段(事業内容)	児童一人一人にポータブルパソコンを配置し、電子黒板を用いたICT教育の充実を図り、基礎学力の向上をめざす。					
(4)成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子黒板やパソコンなどICT機器の整備</li> <li>わかりやすい授業の工夫改善</li> </ul>					
(5)根拠法令等	地域雇用創造ICT絆プロジェクト 総務省補助金交付要領					
【事業実績・目標】						
22年度実績	決算額	49,927千円	21年度実績	決算額	0千円	
○ICT教育環境の整備と職員研修の充実 ○ICT支援員との連携による指導方法工夫改善			なし			
			23年度目標	予算額	2,400千円	
			○ICT支援員との連携によるICT教育の充実			
【内部評価】 ICT教育環境の整備にともない、電子黒板や一人一台のポータブルPCの有効利用による授業改善が図れた。また、ICT支援員との連携協力により、教師の情報活用能力等の資質向上が図れた。課題として、教科・単元における教材配列の工夫や年間計画への位置づけやICT支援員との連携充実にむけた研修会等の時間確保が必要と考える。						

#### 【外部評価】

情報化の進展で世界は大きく変化した。産業、ビジネスではICT（情報コミュニケーション技術）は不可欠であり、私たちの生活もネットワークの活用で大きく変化している。情報化は私たちの生活を便利にし、視野を拡大している。一方で、ICTを活用できないと就職、就労にも支障が出ることもあり、また犯罪やトラブルに巻き込まれる恐れもある。子どもたちが情報化に対応し、そのメリットを活かして自己実現を図るとともに、トラブルから身を守る術を学ぶことは急務になっている。

絆プロジェクトはICTを活用してわかりやすい授業の実現、教職員の負担軽減、児童の情報活用能力の向上などを目指したもので、情報化の遅れている石垣市では非常に重要な事業である。ICT活用の促進にはインフラの整備をはじめ多額の費用がかかるので、国の補助事業の活用は必要である。

また、絆プロジェクトは地域雇用の創出、特にICTという新分野での雇用創出が行われたので意義があると考えられる。

・児童、教員のICT活用能力の育成には、十分なサポートが必要である。ICT機器の操作は理解ではなく慣れと経験なので、児童が操作法がわからずに立ち止まったりつまずいたりしたとき、すぐにサポートできる態勢が必用だ。また、情報関係の教科だけでなく、さまざまな教科で活用し、慣れることが重要でプロジェクト支援員がサポートし、支援員の活動に対する学校の評価も高いということで評価できる。また、教員の情報活用能力の向上も図れたとしており、一定の成果はあったと考えられる。しかし、ICT活用は個々の科目、授業、単元で変わってくるので、わずかな期間で資質向上が図れたとするのには、疑問も残る。達成目標を具体的明確にして取り組むべきであろう。

・ICTを活用した教育・学習で効果を上げるには、ICTの機能を理解した授業設計や教材開発が必要である。ICTの操作技術の取得とICTを活用した教育・学習の効果的な実施とは、別の次元の問題であり、学習効果を高めるには教員のICT活用能力の育成と、ICTの理解が欠かせない。対面授業の内容をデジタル化するだけでは効果的なICTを活用した教育にはならない。ICT支援員の協力を得ながら、どの授業のどの項目で、どの目標を達成するかなどきめ細かいデザインをすることが必要である。そのためにはICT機器の操作能力の向上だけでなく、優れた授業を参照したり、評価の高い教材を活用したりすることも必要であろう。

・石垣市の学校でのICT活用は進んでいるとはいえない。子どもたちがこれから世界に飛躍していくためには、ICT活用能力は不可欠である。そのためにも、総務省の助成事業という機会を活かし、宮良小学校が授業、教材、教員研修などで活用のモデルを作り、市内の学校に普及していく取り組みが必要だ。宮良小での保護者、教員向けの公開授業や研修会の開催、宮良小で開発した授業や教員研修のプラン、教材の他校への提供、ICTを積極的に活用している教員や研究者を招いての研修会の開催などを、事業を継続、発展、普及の核にしていくことが期待される。

・補助事業は期間が限られている。教育でのICT活用促進のため国や公的機関が多くの補助事業を実施している。しかし、補助期間が切れた途端に機器のメンテナンスや支援員の雇用ができなくなり、事業が中断するケースが少なくない。それを再び立ち上げるには、相当の初期投資が必要になる。この事業についても、継続し、さらに役立つものにしていくため、この資産を無駄にしないため、市として今後のICT活用のグランドデザインをし、そのための予算措置をしていくことが必要であり、この事業を今後活かしていくための市を挙げての取り組みが期待される。

事務事業点検評価シート

主管課

学校指導課

事務事業名	学力向上推進事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	本市幼児児童生徒				
(2)目的	本市の幼児児童生徒一人一人に「生きる力」としての基礎学力を定着させる。他人を思いやる豊かな心を育てる。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	市教委の学力向上対策推進要項に基づき、行政・学校・家庭・地域が連携をとり、基礎学力の向上のために、具体的かつ実効的な取組、系統的な実践を行う。				
(4)成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の目標値(各教科平均正答率70%以上)</li> <li>・沖縄県学力到達度調査の目標値(A問題80%以上, B問題70%以上)</li> <li>・標準学力調査の目標(各教科全国平均正答率以上)</li> <li>・平均読書冊数:年間(小学校110冊以上、中学校40冊以上)</li> <li>・家庭学習時間の目標値                  小学校(低学年30分・中学年45分・高学年60分以上)                  中学校(平均90分以上)</li> </ul>				
(5)根拠法令等	学力向上対策推進要項				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	5,592千円	21年度実績	決算額	4,471千円
○取組事項の重点化と日常化 ○標準学力調査実施学年の増(小学2年～中学3年)			○重点課題の解決と具体的取組の推進		
			23年度目標	予算額	6,854千円
			○標準学力調査の実施(小学2年～中学3年) ○生活実態調査の実施(小学2年～中学3年) ○知能検査の実施(小学2年～小学6年) ○小学校における朝の帯タイムの充実・徹底		
<b>【内部評価】</b>					
<p>・学力向上対策推進要項により、学力向上対策についての理解を図ることができ、各学校より学力向上推進計画が提出された。また、年3回の家庭学習強化月間、早寝早起き朝ごはん運動の推進、夏休み基礎基本強化学習会の実施により学習環境の改善が推進されている。また、標準学力調査における実施学年の増で、市全体の学力状況が把握できる。今後は、標準学力調査と、生活実態調査を実施することによりクロス集計の分析ができるので、学力向上の手立てとする。</p>					

## 【外部評価】

・児童生徒の学力向上は石垣市の教育上、喫緊の課題である。石垣の振興と発展の基礎は子どもたちの教育にある。教育委員会のみならず、保護者、地域の人々が一体になって、取り組むべき課題である。

学力向上を効果的に進めるには、具体的な達成目標の設定、実現のためのプログラムの策定、取り組み結果の分析などを丁寧に行う必要がある。「学力向上」という大雑把な目標設定で、「やりましょう」でなく、常に取り組み内容と結果を確認していくことが必要だ。そのために学力調査など学力実態の把握は不可欠である。

・内部評価では「各学校より学力向上推進計画が提出された」とあり、「学習環境の改善が推進されている」と評価している。しかし、改善の実態がわからない。何を以て改善とするのかという指標を明確に示し、達成度を明らかにすべきだろう。数値化が難しいなどの問題もあるが、できるだけ実態を捉え、改善の流れを把握しないと、掛け声だけ、課題消化だけになってしまう恐れがある。

・学校や児童生徒、地域によって学力向上の課題は異なるので、統一的な目標だけでなく、それぞれの学校の教員と推進計画に基づいて検討調整し、必要なサポートと評価をすべきではないか。

・学力向上は必要だが、「何のために」という理由、目的を保護者、教員、市民に示すべきだろう。「学力向上」は正しいこと、当然という思い込みは危険である。「うちの子は家の仕事を手伝わせるから」と学習を重視しない保護者がいないわけではない。また、高等教育機関がない石垣市、八重山では進学という目標が育たないという問題もある。そういう環境の中で、学力向上が必要であること、学力向上の取り組みが石垣の将来のためであるという明快なビジョンを示さないと、保護者、地域にまで学力向上の機運を育てることは容易ではないだろう。

・学力という言葉が持つ内容は一律ではない。学習者によっても、学校によっても、自治体によっても違うだろう。石垣市では、学力とは何を指すのか、市として向上を目指す学力とは何かを明らかにすべきだろう。

・石垣の生徒で学業、スポーツなどで優秀なものは島を出て、外の学校に進学する傾向がある。故郷を出て進学する理由は石垣市では、求めるだけの学習環境がないからと考えられる。このままでは、石垣の可能性は低くなるばかりである。八重山商工高校が甲子園出場を果たしたのは、伊志嶺氏を監督に迎え、甲子園出場という目標を明確に掲げ取り組んだ成果である。学力向上も同様で、子どもたち、保護者、市民に目標、夢を示し、実現に向けてともに取り組もうと訴える必要がある。内容の見えない、夢を感じられない、自らのものと感じられない「学力向上」では限界があろう。石垣の子どもたちのポテンシャルは高い。より魅力的で実質のある取り組みを期待したい。

・市には働く母親が多い。家庭学習をどのように進めるか、保護者へのサポートや指導をどのようにするかなども学力の底上げには重要である。次年度に生活実態調査を行い、学力との相関などが分析することができるとのことで、きめ細かい施策の実現が期待される。

事務事業点検評価シート

主管課

学務課

事務事業名	小中学校及び幼稚園管理費〔光熱水費（おかえり80）〕				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	市立小中学校及び幼稚園の管理費における光熱水費				
(2)目的	学校の省エネ活動による環境教育の浸透を図る また、光熱水費節減による学校予算の充実を図る				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	学校省エネにより生み出された光熱水費の余剰分の80%を各小中学校及び幼稚園の力成果に応じて還元する「おかえり80」を実施し、学校の要求や提案による学校予算の充実を図る。				
(4)成果目標	全市立小中学校及び幼稚園の省エネ活動の取り組みによる児童生徒の環境問題に対する意識の高揚を図る。また、光熱水費の節減により還元される学校予算の充実				
(5)根拠法令等	学校予算還元プログラム方針				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	80,262千円	21年度実績	決算額	82,822千円
<b>【計画】</b>	<b>【実績】</b>		「おかえり80」		
幼稚園 5,158千円	幼稚園	5,158千円	当初予算比	9,848千円の節減 (△10.6%)	
小学校 49,821千円	小学校	42,851千円	還元額	7,289千円	
中学校 37,700千円	中学校	33,252千円	23年度目標	予算額	92,670千円
(計) 92,679千円	(計)	81,261千円	「おかえり80」		
	節減額	12,408千円	当初予算比	10,304千円の節減	
	節減率	13.4%減	還元額	8,243千円	
	還元額	9,903千円			
<b>【内部評価】</b>					
<p>・水泳プールや冷房設備の新設で電気水道の需要が増える状況下で、毎年着実に光熱水費の節減が進んでいる。このことは予算上の問題だけでなく、児童生徒への環境教育の面からも有効と考える。</p> <p>・学校に還元される予算が年度末となることから、執行が適切に行われているかという問題がある。</p> <p>・学校への還元率80パーセントの縮小見直しが必要かと思われる。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・省エネ、環境教育のため、また無駄の削減という実質的な目的のためにも有意義で楽しい事業である。</p> <p>・22年度に、削減率13.4%、還元額990万円を達成したことは十分に評価できる。</p> <p>・この事業を、経済的な効果にとどめず、身近な素材として環境教育、エネルギー教育の素材として活用していくことが望まれる。たとえば、節減率・量がわかるモニターの設置、太陽光発電の設置、親子環境学習の開催などが考えられる。</p>					

事務事業点検評価シート

主管課

学務課

事務事業名	へき地における食に関する補助事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	1. 学校給食における保護者負担      2. 学校給食				
(2)目的	学校給食の充実とともに保護者の負担する学校給食費の軽減を図る				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	給食実績に基づき、1食あたり、小学校15円、中学校16円の支援を単独調理校及び給食会計に交付する。(独立行政法人日本スポーツ振興センターから1食あたり小学校23円、中学校25円の補助を受け充実を図る)				
(4)成果目標	年間195回の給食回数				
(5)根拠法令等	へき地振興法、へき地における食に関する補助事業実施要綱				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	14,070千円	21年度実績	決算額	14,129千円
<b>【計画】</b>		<b>【実績】</b>			
小学校 9,232千円 (給食回数 : 各校195回)	小学校 9,103,335円 (給食回数 : 全校平均193回)	小学校 9,105,135円 中学校 5,022,624円	給食回数 小学校: 全校平均190回 " 中学校: 全校平均190回		
中学校 5,095千円 (給食回数 : 各校195回)	中学校 4,965,056円 (給食回数 : 全校平均193回)	23年度目標	予算額	16,925千円	
		小学校 11,114,000円 中学校 5,811,000円	給食回数 小学校: 195回 " 中学校: 195回		
<b>【内部評価】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業に上乗せして市の単独予算で、一人一食あたり小学校15円、中学校16円の補助を行った。</li> <li>・年々国庫補助額が減となり、平成25年度以降は補助が無くなることが決定しているため、保護者負担を平成22年度並にするためには、新たに2千万円近くの費用が生ずる。</li> </ul>					
<b>【外部評価】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り執行されている。</li> <li>・24年度で補助金が打ち切られた後の対応については、市の財政とともに、女性の就業者が多い島の実情にも配慮して、充分論議の上、決定されたい。</li> </ul>					

事務事業点検評価シート

主管課

学務課

事務事業名	学校ネットワーク構築事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	石垣市立幼稚園				
(2)目的	インターネットを利用した情報収集や電子メールを利用した連絡等による教育内容の充実及び園務の効率化を目指し幼稚園の情報通信技術環境の整備を図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	石垣市教育委員会学校ネットワークサーバーと各幼稚園を専用回線で結びネットワークを構築する。				
(4)成果目標	石垣市立幼稚園でのインターネット及び電子メールの利用を可能にする。				
(5)根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法)				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	2,485千円	21年度実績	決算額	450千円
<b>【計画】</b>		<b>【実績】</b>		<input type="checkbox"/> ネットワークの構築、保守管理 ・石垣市立小中学校 全25校 ・委託料 499,800円(システム保守料)	
・ネットワークの保守管理 小学校 } 中学校 } 501千円	・ネットワークの保守管理 小学校 } 中学校 } 500,220円			23年度目標	予算額 501千円
・ネットワークの構築 幼稚園 0千円	・ネットワークの構築 幼稚園 2,484,700円			<input type="checkbox"/> ネットワークの構築、保守管理 ・石垣市立幼稚園、小中学校 全18園、25校 ・委託料 500,220円(システム保守料)	
<b>【内部評価】</b>					
・現場の強い要求により、補正予算で市立幼稚園にインターネット環境を構築した。 ・計画に無い事業を実施し教育環境の充実を図ることができた					
<b>【外部評価】</b>					
・市立幼稚園のネットワークの構築により、幼稚園教員のネット利用を可能にしたことは評価できる。 ネット上にある教材などの収集、また、電子メールによる迅速な連絡などが期待できる。 ・小中、幼稚園にネットワークは敷設されたが、学校のパソコンなどの機器が充分活用されるよう、メンテナンス、バージョンアップを適宜実施し、ネット活用がスムーズに行えるようにサポートすることが望まれる。					



事務事業点検評価シート

主管課

学校指導課

事務事業名	特別支援教育支援員委託事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	園・学校生活を過ごす上で、安全面や生活面、学習面で補助を必要とする園児・児童・生徒				
(2)目的	市立幼稚園、小学校、中学校に通う介助及び学習支援を必要とする幼児児童生徒の身の安全・安心を保障するとともに、他の幼児児童の身の安全・安心に及ぼす影響を軽減し、どの子にとっても「安全・安心」な園・学校づくりを図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	市立幼稚園、小学校、中学校に在学する障がいを持った幼児・児童・生徒に個に応じた教育の充実を図るため特別支援教育支援員をNPOに委託する。				
(4)成果目標	園・学校生活における安全面や生活面、学習面の補助を行うことにより、当該園児・児童・生徒の集団適応と自立を促す。				
(5)根拠法令等	石垣市特別支援教育支援員派遣事業実施要綱 石垣市特別支援教育支援員派遣検討委員会設置要綱				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	9,170千円	21年度実績	決算額	8,828千円
園長又は学校長の申請に対し、障がいを持った幼児児童の安全面や生活面、学習面での補助のため、今年度は特別支援教育支援員を14名派遣した。			園長又は学校の支援に対し、障がいを持った幼児児童生徒の安全面や生活面、学習面での補助のため21年度は特別教育支援員を15名派遣した。		
			23年度目標	予算額	13,112千円
			園長又は学校の支援に対し、障がいを持った幼児児童生徒の安全面や生活面、学習面での補助のため今年度は特別教育支援員を15名予定している。		
<b>【内部評価】</b>					
<p>・障がいを持った幼児・児童・生徒が年々増加し、その適切な教育・指導に苦慮している。昨今、通常学級での生活を希望する保護者が増え、適正就学指導委員会の判定結果が生かされない現状がある。また、それに伴い、支援員配置の申請も増えている。適切な就学を支援する一方、特別教育支援員事業も継続していく。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・障がいのある児童生徒に適正な教育機会を提供するための、支援員の派遣などが行われた。</p> <p>・障がいのある児童生徒への支援は、個別的、きめ細かく行う必要があると考えられる。保護者の要望もさまざまである。適正な支援について、予算措置も含め検討、実施されることを期待したい。</p>					

事務事業点検評価シート

主管課

学校給食センター

事務事業名	給食センター管理事業					
<b>【事業概要】</b>						
(1)対象	学校給食センター内施設					
(2)目的	施設衛生設備の充実					
(3)目的達成のための手段(事業内容)	調理機器、調理器具及び調理設備の整備					
(4)成果目標	安心安全な学校給食調理に資する衛生環境の充実					
(5)根拠法令等	学校給食法、食育基本法					
<b>【事業実績・目標】</b>						
22年度実績	予算額	15,464千円	21年度実績	決算額	20,984千円	
・食缶30器の修理・修繕 ・調理釜、洗浄機、屋上タンク、浄化槽ポンプの修理・修繕、冷凍庫、冷蔵庫のファンモーター、電源開閉器の取替え			・食器具等の改善      ・衛生環境の改善			
			23年度目標	予算額	14,047千円	
			・施設内設備の改善 ・調理器具、食器具等の改善			
<b>【内部評価】</b>						
目標である施設内設備の改善においては、緊急性のある設備等から修繕・取替等を行ったが、調理場内の天井や冷凍庫の天井、消毒保管庫、フライヤー等の修理・取り替えなどは23年度に整備することにした。また調理器具・食器具等の改善では、食缶の修理・修繕は実施したが給食保管パットやその他調理器具などは21年度において改善したこともあり、緊急性がないため施設内設備の未整備部分とあわせて23年度に改善することにした。						
<b>【外部評価】</b>						
・施設内設備の改善について実施されている。  ・移転新築までの間、安全で衛生的な調理ができる態勢の維持が望まれる。						

事務事業名	幼稚園図書整備費				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	石垣市立幼稚園				
(2)目的	読書や読み聞かせによる園児の学習能力の向上及び情操教育の充実を目指し、幼稚園図書の整備を図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	各幼稚園の規模(園児数、学級数)に応じて予算を割り当て図書を購入する。				
(4)成果目標	約190冊(予算額290千円÷平均単価1,500円)の図書購入を目標とする。				
(5)根拠法令等	教育基本法				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	287千円	21年度実績	決算額	0千円
<b>【計画】</b>		<b>【実績】</b>			
・図書の購入 予算額 290千円 冊数 190冊		・図書の購入 執行額 286,880円 冊数 222冊			
				23年度目標	予算額 288千円
				<input type="checkbox"/> 図書の購入 ・購入費 288,000円(約190冊)	
<b>【内部評価】</b>					
・平成22年度年度より事業化を行った。  ・予定どおりの事業執行で教育環境の充実が図れた。					
<b>【外部評価】</b>					
・当初計画を上回る数の図書を購入している。  ・幼稚園児にはできるだけ多様な図書を提供することが求められる。市立図書館などとの図書の交換など、郊外の幼稚園でも多様な図書に触れられる環境の整備が望まれる。					

事務事業点検評価シート

主管課

学校指導課

事務事業名	A L T 配置事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1) 対象	市立小学校児童				
(2) 目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際性豊かな人材の育成と外国語活動をとおした国際理解教育・外国語教育の推進</li> <li>・実践的なコミュニケーション能力の素地を育成</li> </ul>				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	石垣市ALTの配置事業により各小学校へA L T を派遣しティームティーチングの実施及び国際交流活動				
(4) 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領実施にもとづく、小学校外国語活動学習における指導技術向上への支援</li> <li>・ALTと現場教師とのTTによる外国語の音声や表現に親しませ、コミュニケーション能力の素地を養う</li> </ul>				
(5) 根拠法令等	学習指導要領				
<b>【事業実績・目標】</b>					
2 2 年度実績	決算額	4,218 千円	2 1 年度実績	決算額	4,610 千円
各小学校からのALT訪問要請に基づき計画的にALTを派遣し、外国語活動の授業やその他の教育活動の活性化に寄与できた。			各校よりの訪問要請に基づき、学級数、生徒人数に応じた頻度でALTを派遣しているが、十分な派遣回数に至っていない。		
			2 3 年度目標	予算額	4,707 千円
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○各小中学校からのALT訪問要請に基づき計画的にALTを派遣し、外国語活動の授業やその他の教育活動の活性化に寄与する。</li> <li>○A L T を一人増。</li> </ul>		
<b>【内部評価】</b>					
<p>・A L T 派遣事業により、外国語活動への学習意欲が高まり、児童の国際理解教育が深まった。しかし、学校数(20校)に比べ担当A L T は1名であり、各校への訪問回数が少なく、十分な活動ができないのが課題である。2 3 年度は、A L T 二人体制で、中学校への派遣も推進していく。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・国際化の進展への対応、小学校の外国語教育の導入など外国語、特に英語学習の環境整備が求められている。子どもたちがネイティブスピーカーの発音に直接触れること、外国人とその文化に触れることは、外国語学習の動機付け、意欲向上などに役立つものと期待される。予定通りALTを派遣して、学習環境を構築している。</p> <p>・しかし、ALTの人数が少なく、実質的な学習効果があるのかどうか、疑問が残る。来年度1名増員するとのことで、より効果的な実施を期待したい。</p> <p>・ALT活用の効果は、ALTに触れる機会が多い方がよいのだろう。子どもたちの外国の言葉・文化への接触を拡大を目指すためには、ALT以外の人材の活用、授業以外での学習環境の構築など市独自の取り組みも必要ではないか。</p>					

事務事業名	青少年健全育成事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	石垣市内の児童、生徒及び有職、無職少年				
(2)目的	児童、生徒の健全育成を図る為、街頭指導の推進と有害環境の浄化に努め、安心、安全の街づくりを市民と共に展開する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	市街地の小中高校の教諭やPTA役員、青年会、非行問題に意識の高い地域の方々や当センターの職員で構成する青少年街頭指導員を教育委員会が委嘱し、月一回の定例街頭指導と臨時的に企画されるイベント開催時の特別街頭指導等を実施する。更に週一回、車輛パトロールを行う。				
(4)成果目標	青少年が予期せぬ事故、事件に巻き込まれないよう、地域の大人が街頭指導することは、事故、事件の未然防止や抑止力となり、地域の誰もが児童、生徒に関心を持ち愛情溢れる街づくりを推進する。				
(5)根拠法令等	・石垣市青少年センター設置条例、石垣市青少年街頭指導員要項				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	1,089 千円	21年度実績	決算額	1,187 千円
計 画	実 績		・街頭指導の回数は予定どおり実施された。 ・定例11回、特別6回(全17回実施)		
・予算額 ・夜間街頭指導 定例11回 特別7回 (全17回予定)	・決算額 1,088,500 △136,500 ・夜間街頭指導実施 定例9回 特別7回 (全15回実施) ※未実施の2回は天候不のため中止		23年度目標	予算額	1,225 千円
			・街頭指導員数も増え、市民の青少年健全育成に対する問題意識も浸透している。地域の子は地域の人々で守ると意識の高揚を図る。 22年度指導員数：34名 23年度指導員数：37名 ・夜間街頭指導 定例：11回 特別：6回		
<b>【内部評価】</b>					
夜間街頭指導は地域のボランティアの方々の熱意で実施されており、指導員の3名は長年に渡る活動が評価され平成22年度沖縄県青少年ネットワークから表彰される(会長：沖縄県警察本部長)など、地域社会への貢献は大きい。市民の青少年健全育成に対する意識を更に深め、関係機関と連携し市民総ぐるみの活動へと展開する必要がある。					
<b>【外部評価】</b>					
・夜間街頭指導の実施は予定の17回に対し、実績は15回であるが、天候不良が理由であり、その活動は評価されるべきである。 ・八重山署管内の非行の概況を見ると、不良行為は減少しており、問題になっている深夜徘徊も大幅に減少している。事業の成果といえる。 ・深夜徘徊は、有職無職少年は減少しているのに対し、中高生で増える傾向がうかがわれる。早めの対策が望まれる。 ・夜間街頭指導で指導するだけでなく、学校支援地域本部事業など学校・地域と連携して、深夜徘徊生徒に対し、徘徊以外のものへの関心を高める取り組みも教育委員会としてデザインするべきであろう。					

事務事業点検評価シート

主管課

いきいき学び課

事務事業名	社会教育学級		
<b>【事業概要】</b>			
(1)対象	市民		
(2)目的	生活の向上や自己研鑽に努める市民に、自主学習の場を提供し、社会教育の振興に資するために、社会教育学級を開設する。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	高齢者学級、婦人学級、成人学級、青年学級の開設		
(4)成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの学級生が講座終了後、地域のリーダーとして生涯学習の実践者になる。</li> <li>修了生は、石垣市人材バンクに登録し、学習の成果をさらに広めていく。</li> </ul>		
(5)根拠法令等	社会教育法		
<b>【事業実績・目標】</b>			
22年度実績	決算額	255千円	21年度実績
			決算額
			340千円
計画	実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>成人学級 (TEIDA学級) 23名</li> <li>高齢者学級 (石垣老人クラブ尚寿会)</li> <li>青年学級 (大川青年会) 25名</li> <li>婦人学級 (平得婦人会) 27名</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報いしがき及び、新聞で学級開設希望団体を公募する。</li> <li>開設が同じ地域に偏らないように配慮する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人学級 (島ならい学級) 20名</li> <li>婦人学級 (ぶんこ学級) 19名</li> <li>高齢者学級 (新川老人クラブ) 43名</li> </ul>	23年度目標	予算額 340千円
			<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者学級 (伊原間がじゅまる高齢者学級)</li> <li>成人学級 (島風学級)</li> <li>青年学級 (新川青年会)</li> <li>家庭教育学級</li> </ul>
<b>【内部評価】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の諸課題解決や知識の習得、四課の活用等広い範囲に亘り講座が開設され、学習の成果を生涯学習フェスティバルで発表することにより、市民に社会教育の重要性、楽しさを広めることができた。</li> <li>学級開設団体を公募しても希望がない場合は、事務局でプログラムを組み、参加者を募っての開設となった。</li> <li>青年学級の階級ができず、委託金の返還となった。開設に際して十分な話し合いが足りなかった。</li> </ul>			
<b>【外部評価】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習は国の主要な教育政策であり、生涯学習は世界的な流れになっている。自己実現に向けて生涯を通じて学び社会の実現に向けた取り組みは評価できる。また、親をはじめとして大人が学ぶ姿は、子どもたちの学習意欲の向上にも資すると考えられる。社会人が郷土芸能ばかりでなく、世界に目を開き、さまざまな世界を学ぶことは、石垣の振興に大きく資すると考えられる。</li> <li>しかし、実施されたのは成人学級、婦人学級、高齢者学級で、参加者は計80名余にとどまり、青年学級は開級できなかった。このことは、計画された学級に、忙しい時間を割いてまで参加するだけの魅力がないということを示していると推測される。その意味では、評価は×に近い△である。</li> <li>高齢者学級、婦人学級、成人学級、青年学級という発想事態がすでに古びていて、新しい世界を知る、未知の事柄に出会う、理解を深めるといった魅力が感じられない。古い共同体社会の義務的な学習とすら感じられる。情報の発達した現代において、こうした仕組みが機能するのだろうか。地域の古老や先達者が地域の人たちに教えることは、伝統や伝承、生活技術、芸能を超えるものがあるのだろうか。疑問である。現代の生活者が求めているものは多様である。しかも、そうした教材や情報はインターネットをはじめさまざまなメディアで豊富に提供されている。地域の古老、先達者が教えられるものは貴重ではあるが、需要に見合ったものかどうか検討する必要がある。さらに、修了者を人材として提供するとしているが、何ほどのことができるか疑問である。</li> <li>高齢化社会を迎え、生涯教育はこれからますます重要性を増す。学習内容を検討して、社会人が真に興味を持つプログラムを提供するのではなければ意味がない。それには、自給自足的な考えを脱して、外から最新の教材、情報、人材を取り入れていく必要がある。それは必ずしも高価ではない。リーズナブルな価格の教材、フリーの教材もあり、ボランティア的な研究者もいる。また、放送大学のようなしっかりした教材を提供する機関と提携して、市民の教育機会を増やすことも考えられる。</li> <li>23年度目標には、4学級の実施が挙げられているが、今の形の活動では限界があり、評価できない。真に市民の学習意欲を高め、生涯学習、社会教育の振興を図れる企画をすべきである。</li> </ul>			

事務事業名	図書館充実事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	全市民				
(2)目的	図書館資料の充実を図り、市民の読書活動に寄与する。また子どもが、あらゆる機会や場所における読書活動をとおして、豊かな心・学ぶ力を育み、適切な時期に適切な本に出会えるような読書環境づくりを目的とする。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	①図書館資料（一般書、郷土書、児童書、視聴覚教材他）の充実を図り、よりよい図書館サービスに務める。 ②中・高・学生の職場体験学習の受入れを通して人材育成に資する。 ③読み聞かせや読書指導を行い、子どもの活動読書活動推進を図る。 ④他館と連携による相互貸借の充実を図る。				
(4)成果目標	市民が本を身近なものとし、読書や読み聞かせを通して心豊かな人格の育成を目標とする。				
(5)根拠法令等	石垣市立図書館設置条例 子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年法律第154条） 石垣市子どもの読書推進計画（平成21年5月作成）				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	8,463千円	21年度実績	決算額	7,460千円
(利用統計実績)			(利用統計実績)		
①蔵書数	245,640冊		①蔵書数	239,267冊	
②年間利用者数	45,918人		②年間利用者数	45,659人	
③一日平均利用者	169.4人		③一日平均利用者	179.1人	
④貸出冊数	214,004冊		④貸出冊数	187,413冊	
⑤一日平均貸出数	789.7冊		⑤一日平均貸出数	735冊	
⑥市民一人平均貸出数	4.5冊		⑥市民一人平均貸出	3.9冊	
※利用状況とは図書資料の貸出状況である。			23年度目標	予算額	10,983千円
			(利用統計目標)		
			①蔵書数：250,000冊 ②利用者数：年間46,000人		
			③一日平均利用者：185人 ④貸出冊数：250,000冊		
			⑤一日平均貸出数：800冊 ⑥市民一人平均貸出数：6冊		
			※移動図書館、ブックスタートの実施による読書推進の向上を図る。		
<b>【内部評価】</b>					
<p>・図書資料の利用統計は目標を上回り、図書サービスの充実は図られたと考えられる。また図書館の空調工事完了に伴い館内環境が整備され、利用者がゆったりと読書に親しみ、学習の取組に集中できた。今後は子どもの読書活動推進計画の乳幼児読書活動（ブックスタート）と、北西部の読書推進（移動図書館）を計画し、尚一層の図書館サービスの向上に努める。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・利用者数、貸し出し冊数など利用状況は県内の他図書館に比べても遜色なく、良く利用されている。子どもたちの読書、学習習慣の涵養、生涯学習の拠点としての一層の充実が期待される。</p> <p>・市民サービスについても、読み聞かせ、読書案内などを年間を通じて行っている。最新図書や図書展示企画なども見やすく、評価できる。</p> <p>・休館日、蔵書点検など閉館日が多い。開館時間、閉館時間も問題なしとしない。社会人の利用を考え、閉館時間の延長、開館時間を増やすなど再検討が望まれる。そのためのシステム導入、蔵書管理方法なども検討されるべきだろう。2階の学習室の利用が少ないように見える。活用が期待される。</p> <p>・蔵書の中には古いもの、学説の変化などで内容が適切でなくなったものなどが散見される。最新の書籍が少ない分野も見られる。時代に対応した図書提供をするために、図書館間相互貸し出しの積極的な利用、寄贈の呼びかけなどに取り組まることが望まれる。</p> <p>・図書館の所在地は島の南端であり、中部北部の住民には利用しにくい。特に子どもが多様な絵本を閲覧できるようにするなどのサービスが求められる。</p>					



事務事業名	第9回石垣島マラソン大会				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	16歳以上の市民及び全国のマラソン愛好者				
(2)目的	日本最南端のフルマラソンとして住民の健康増進と体力の向上を図るとともに、スポーツイベントによる観光客の誘致を図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルマラソン・ハーフ・1.0kmの3部門</li> <li>・スポーツ関連雑誌等でのPR</li> </ul>				
(4)成果目標	平成23年1月開催の第9回大会に3,000人の申込者を目標とする。				
(5)根拠法令等	スポーツ振興法				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	2,347千円	21年度実績	決算額	2,347千円
計 画	実 績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルマラソン (1,307人)</li> <li>・ハーフ (863人)</li> <li>・1.0km (902人)</li> <li>合計 3,072人、45都道府県から参加有</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度参加者(郡外)へ募集要項を送付し、リピーターの確保に努める。</li> <li>・全国の大手スポーツ店、陸上競技場へポスターの掲示依頼と募集要項を送付し、石垣島マラソンの周知を図る。</li> </ul>	申し込み人数		23年度目標	予算額	2,347千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルマラソン (1,145人)</li> <li>・ハーフ (900人)</li> <li>・1.0km (1,103人)</li> <li>合計 3,148人</li> <li>21年度より76人の増</li> <li>44都道府県から参加あり。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルマラソン (1,600人)</li> <li>・2.3km (1,300人)</li> <li>・1.0km (1,100人)</li> <li>合計 4,000人</li> </ul>		
<b>【内部評価】</b>					
<p>経済的に下降している社会情勢の中、「石垣島マラソン」は、年々参加者が増加し、参加者が選ぶマラソン100選にも4年連続選出されるほど高い評価を受けている。しかし、当初掲げた5,000人規模の大会に到達するには広報手段、運営面の木目細やかさに欠けることが多々ある。将来的に、本大会をどのような位置づけにするかを全庁挙げて検討し、事務局体制の見直しを早急に行うことが望ましい。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣島マラソンは、すでに全国的な関心を呼ぶイベントになり、今後の石垣島観光の柱、石垣振興の推進力になると期待される。</li> <li>・参加者は目標の3,000人を超え、当初目標は達成されていると評価できる。この大会は観光、石垣振興の柱として、さらに洗練し、より多くの参加者、観光客を呼べるものにするのが求められる。</li> <li>・しかし、大会規模が拡大し、一市のイベントの域を大きく超えている実情を考えると、「健康の増進と体力の向上を図る」という教育的な目標を大きく超えていると言わざるを得ない。教育委員会の一事業としてのスポーツ振興から、石垣振興の主たるイベントとして、市全体で取り組むべき段階にきている。大会による経済波及効果はもとより、離島めぐり、参加型レジャーによる観光客の増大など、大会の持つ役割は大きい。市民の間にも、大会運営に参加して盛り上げたいという希望が上がっている。</li> <li>・全国的にマラソン大会などスポーツを軸とした観光誘致やPRが盛んで、石垣マラソン大会もそれらの大会に伍して闘っていただけのプログラム、魅力を用意しなければ、他の大会の後塵を拝する事態ともなりかねない。</li> <li>記録を目指すランナーだけでなく、楽しみで走るランナー、そしてランナーを応援しながら観光する家族などの観光客を呼び込む効果も期待したい。そのためには、走りながらプレゼントをもらえたり、石垣のおいしいものを味わえたりする楽しみ、家族参加優待などさまざまなプログラムを用意する必要がある。その際、教育委員会的な発想ではなく、市民や地元企業の知恵や協力を取り入れるべきであろう。</li> <li>・大会のねらいと運営主体を根本的に考え直すことが急務と考える。より良い大会の実現を期待したい。</li> </ul>					

事務事業点検評価シート

主管課

いきいき学び課

事務事業名	平成22年度全国高等学校総合体育大会				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	都道府県代表選手 市民				
(2)目的	・平成22年度全国高等学校総合体育大会レスリング競技を実施するため、必要な準備及び運営にあたる。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	・石垣市実行委員会の設置・高校生一人一役運動の展開 ・美ら島高校総体実行委員会、沖縄県高等学校体育連盟との連携 ・広報活動及び報道の徹底 ・地元選手の競技力向上と指導者の資質向上に努める。				
(4)成果目標	・高校生一人一役運動を石垣市の人材育成として捉える。 ・地元八重山高等学校レスリング部の全国大会出場				
(5)根拠法令等	スポーツ振興法				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	28,803千円	21年度実績	決算額	2,076千円
計 画	実 績		・先進地視察 ・八重山高等学校レスリング部選手強化		
・石垣島の特色を盛り込んだ開・閉会式の挙 ・記憶に残る手作りのお土産作成 ・全国トップの選手との対戦を観戦する。	・参加選手：672人 ・監督、コーチ：146人 ・競技運営役員及び補助員：482人 ・観客数：延べ4,400人 ・八重山高等学校レスリング部が個人戦出場		23年度目標	予算額	0千円
<b>【内部評価】</b>					
<p>・平成19年度から準備を進め、20年度には実行委員会の設置、大会視察を重ね本番を迎えた。22年度の沖縄県大会で、八重山高等学校が3位に入賞し、地元開催の全国大会に出場できたことにより、インターハイに対する市民の意識が大きく変わり、観客の動員に繋がった。</p> <p>・大会運営全般や、高校生一人一役運動の徹底により、大会終了後、全国の監督、コーチ、競技役員から多くのお礼と賞賛の文書が届いた。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・インターハイレスリング競技を開催し、高校生の積極的な大会参加を果たしたこと、大規模の大会運営を実現したことは評価される。八重山高校レスリング部の全国大会出場も成果のひとつといえる。</p> <p>・準備に3年をかけ、上記の成果を挙げたが、その後、レスリングが石垣市で隆盛したという話は聞かない。指導者もいなくなったという。大会のためだけの取り組みだったきらいがあり、その成果が活かされていない。</p> <p>・レスリングを石垣市が取り組む種目なのかどうか、石垣市として支援すべき種目もあつたのではないかと疑念を持たざるを得ない。他の種目に取り組む高校生はたくさんいる。レスリング大会の開催が地域としての割り当てだったとしても、インターハイという高校スポーツのメインイベントを機会に、全般的な高校スポーツの振興策は取れなかったのだろうか。高校生1人1役運動が成果を挙げたことは評価できるが、レスリング以外の種目に取り組む高校生はホストとしてのサービスに注力しなければならぬとしたら納得できない高校生もいたのではないかと。誰にもインターハイを楽しめる工夫が期待される。</p>					

事務事業点検評価シート

主管課

文化課

事務事業名 登野城遺跡発掘調査事業

【事業概要】

(1)対象	市民
(2)目的	ホテル建築に伴う「登野城遺跡（字登野城86番地）」の記録保存。
(3)目的達成のための手段(事業内容)	発掘調査及び資料整理を行い報告書としてまとめ刊行する。
(4)成果目標	「登野城遺跡」発掘調査報告書の作成。
(5)根拠法令等	文化財保護法

【事業実績・目標】

22年度実績	決算額	1,248千円	21年度実績	決算額	2,261千円
計画		実績	出土品の整理		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度登野城遺跡発掘調査</li> <li>平成21年度出土遺物整理</li> <li>平成22年度発掘調査報告書刊行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>登野城遺跡発掘調査報告書の刊行 (A4版 p95 300部) 県内市町村及び関係機関に配布</li> </ul>	23年度目標	予算額	0千円

【内部評価】

・発掘調査及び出土品の整理をとおり、登野城地区の15世紀～18世紀頃の集落跡、多数の墓が確認され、当時の生活や古環境の一部を垣間見ることができた。これらは地域の歴史や文化を知る手がかりの一つとなると考えられる。今後、報告書及び出土品が広く活用され、埋蔵文化財保護への関心が深まることを期待したい。

【外部評価】

・14世紀から近現代にわたる集落跡や石組墓や土壇墓などを確認、多数の土器、陶磁器など多岐に渡る出土品を収集した。

・法で定められた開発に伴う記録保存であるが、多くの出土品があり、琉球の歴史を理解する上で大事な資料を得た。展示場所が限られているなど課題もあるが、今後、石垣の人たちの郷土意識の涵養や歴史への関心を高めるため、また、琉球を知る貴重な資料として他の遺跡などと併せて、観光資源ともなるよう、積極的に活用することが期待される。

展示、公開に際しては、学術的な説明にとどまらず、初学者でも歴史の流れや動きが理解できるような適切な説明を付すことが望まれる。

事務事業点検評価シート

主管課

文化課

事務事業名	野底地区文化財発掘調査事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	市民				
(2)目的	野底リゾート開発地内の宿泊施設等建築に伴う「野底遺跡」の記録保存。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	発掘調査、資料整理を行い報告書としてまとめ刊行する。				
(4)成果目標	「野底遺跡」発掘調査報告書の作成				
(5)根拠法令等	文化財保護法				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	3,799千円	21年度実績	決算額	13,982千円
計 画		実 績	発掘調査及び出土品の整理		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度 野底遺跡発掘調査</li> <li>平成22年度 発掘調査報告書刊行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「野底遺跡」発掘調査報告書の刊行 (A4版 p146 300部) 県内市町村及び関係機関に配布</li> </ul>			
			23年度目標	予算額	0千円
<b>【内部評価】</b>					
<p>・発掘調査及び出土品の整理をとおり、野底地区の18世紀から19世紀頃の葬墓制や先人達を取り巻く社会的環境の一端を伺うことができた。これらは今後の調査や研究において一つの指標となると考えられる。</p> <p>また、今後、報告書や出土品が多くの方々に広く活用され、埋蔵文化財保護への関心がより深まることを期待したい。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・18～19世紀ころの3種類の古墳を確認、土器や陶器、石器、骨製品など多数の出土品を収集し、人骨も確認した。</p> <p>・法で定められた開発に伴う記録保存であるが、多くの出土品があり、琉球の歴史を理解する上で大事な資料を得た。展示場所が限られているなど課題もあるが、登野城遺跡の成果と同様、積極的に活用することが期待される。</p>					

事務事業点検評価シート

主管課

文化課

事務事業名	史跡フルスト原遺跡保存修理事業
<b>【事業概要】</b>	
(1)対象	市民及び観光客
(2)目的	国指定史跡であるフルスト原遺跡を史跡公園として整備し活用する。
(3)目的達成のための手段(事業内容)	国庫補助、沖縄県補助金を活用して調査・整備をする。
(4)成果目標	屋敷囲いと考えられる石積の復元整備及び周辺の芝張等をおこない広く市民に公開する。
(5)根拠法令等	文化財保護法 補助金に係る予算の執行適正化に関する法律

**【事業実績・目標】**

22年度実績	決算額	9,000 千円	21年度実績	決算額	9,000 千円
計画		実績	第2号石塁(屋敷跡) 第3号石塁(屋敷跡)南側周りの芝張工事。 第4号北西部の遺構確認発掘調査。		
・フルスト原遺跡整備計画に基づいて年度ごとに事業を計画		・第4号石塁北西部の遺構確認調査。 第10号石塁東側の遺構確認調査。 ・遺跡東側の微地形測量			
			23年度目標	予算額	9,000 千円
			第2号石塁(屋敷跡)、第3号石塁(屋敷跡)間の芝張工事。第4号西部の芝張工事。旧大石御嶽北西部の微地形測量及び遺跡全体の地形図研修業務を行う。		

**【内部評価】**

・微地形測量は今年度で遺跡全体の95%を終了することができた。次年度で遺跡全体の測量図を完了する予定である。22年度に予定していた芝張工事については指定される芝(セントオーガスチン)の品不足のため工事が行えず、その分の予算を微地形測量及び発掘された石積遺構の記録図化業務に充てた。その為22年度芝張予定箇所については次年度事業に組み入れることとなった。

**【外部評価】**

・国指定史跡を史跡公園として整備する事業。遺構の確認調査、遺跡の測量などを行った。予定の変更はあったが着実に事業は進展している。

・史跡は14~15世紀の先島、沖縄と大陸、東南アジアの交易の状況を推し量る重要な資料であり、また多様で多数の出土品が収集されている。石垣の教育、研究そして観光の資源となる貴重なものである。石垣市としての総合的な文化、産業振興のための柱として、他の歴史資産とともに展示し、観光の柱とするとともに、琉球の歴史研究の核となるような事業となるよう期待される。

事務事業点検評価シート

主管課

文化課

事務事業名	平成22年度とうばら一ま大会				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	市民及び観光客				
(2)目的	八重山古典民謡「とうばら一ま」の保存継承				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	「作詞の部」「歌唱の部」に分け、それぞれの部門で応募者を募り、大会形式で 審査を行い、部門ごとの入賞者を決定する。				
(4)成果目標	今後も様々な種類のとうばら一ま（野とうばら一ま、ばっかいとうばら一ま、昔とうばら一ま等）を発掘・保存するとともに純粋な八重山方言の普及をめざす。				
(5)根拠法令等	とうばら一ま大会開催要綱				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	1,732 千円	21年度実績	決算額	2,175 千円
計画	実績		作詞応募者46名、97点 大浜中89名、160点 歌唱の部応募者58名		
9月20日(旧暦8月13日)に真栄里公園にて開催	○台風の影響で会場を市民会館に変更して開催		9/18 作詞の部審査		
○作詞の部の応募者を募集する。	○一般 40名 80点の応募		9/23 歌唱の部予備審査		
○歌唱の部の応募者を募集する。	大浜中学校 68名 113点		10/1 本大会開催 (場所 真栄里公園)		
○歌唱の部の予選会を実施し出場者決定	○応募者 52名 ○予選会を開催し本大会出場者23名を決定。				
	23年度目標	予算額	2,087 千円		
			9/2 作詞の部審査 9/3 歌唱の部予備審査 9/10 本大会開催 (場所 真栄里公園)		
<b>【内部評価】</b>					
<p>・「とうばら一ま」は八重山の宝である。「とうばら一ま」を通じて、失われつつある純粋な八重山方言の普及・継承につながっている。</p> <p>・歌唱の部に関しては、応募者が増えているが、作詞の部においては減少傾向にある。</p> <p>・今後は、市内の中高生や市民を対象とした作詞講座等を開設し、応募者を増やし、純粋な八重山方言の指導を考えなければならない。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・八重山方言で歌われる歌謡「とうばら一ま」の保存、伝承を目指す事業で、応募形式の大会を開催した。作詞の部40名80点、歌唱の部52名の応募があり、事業として定着している。</p> <p>・事業はとうばら一まの発掘、保存と八重山方言の普及を目指しているが、作詞の部の応募が減っていることが懸念されている。八重山方言は若者には理解できない人が増えているようであり、日常的にも方言に触れる機会は少なくなっている。古い石垣島の独特の言語状況を踏まえた総合的な八重山方言の保存、伝承に、とうばら一ま大会が一定の役割を果たしていることは間違いないが、八重山方言を使う人の減少などの現状を考えると、方言の採集、保存、伝承とそのため広報活動、研究など総合的な対策が必要と考えられる。特に方言の収集で、基盤を固めることは急ぐべき課題と考えられる。</p> <p>・言葉は地域の心であり核となるものである。豊かな資料の上に立って、新しいとうばら一まを生みだせるような事業が必用ではないか。文化事業という固い枠にとどめず、人気のある地元のアーティストに作詞、歌唱を依頼するなど、時代に合った表現の中でとうばら一まを伝承、創造していく取り組みがあってもよいと思う。</p>					

事務事業点検評価シート

主管課

文化課

事務事業名	第9回宮良長包音楽祭				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	市民				
(2)目的	沖縄近代音楽の先駆者で、石垣市の名誉市民でもある宮良長包の業績を称え、彼の音楽を通して八重山の文化、とりわけ音楽の創造と発展に寄与すること。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	石垣市内外の音楽活動を行う団体・個人から出演者を募り、宮良長包が創作した楽曲を中心としたコンサートを行う。				
(4)成果目標	長包音楽を広く市民に普及すると共に、音楽活動を行う団体、個人の発表の場の提供。				
(5)根拠法令等	なし。 宮良長包音楽祭として、平成12年度より開催。平成18年度第7回音楽祭より隔年度開催				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	253千円	21年度実績	決算額	千円
計画		実績			
・宮良長包の作曲した楽曲を中心にコンサートを開催。 ・出演者を公募により決定 ・6月12日に市民会館大ホールにて開催		○6団体・7個人から応募があった。 ○観客数700名で多くの人に長包音楽を披露できた。		隔年度での事業実施により開催せず。	
				23年度目標	予算額
<b>【内部評価】</b>					
・宮良長包の楽曲で未発表楽曲の発掘や、これまでの楽曲に新たなアレンジや編成を変えることで彼の音楽の魅力を深め、広く市民に普及することで創造と発展に寄与できた  ・隔年開催事業ではあるが、今後とも同事業を開催していきたい。					
<b>【外部評価】</b>					
・沖縄近代音楽の先駆者、宮良長包を記念した宮良長包創作の楽曲を中心に演奏する隔年音楽祭。6団体7個人が応募、観客は700人で、予定通り実施された。  ・「長包の音楽を通じて八重山の文化、とりわけ音楽の創造と発展に寄与する」という目的は諒とするが、隔年の実施、700人の観客で、その目的が達成されているといえるかどうか、疑問を抱かざるを得ない。 長包やその業績が市民に広まっている、尊重されているという印象は薄い。市民の反応は「良好で、毎年開催を望む声が多い」とある。それは参加者の声で、市民の多くがそう感じているのだろうか。 また、予算25万円では、多くのことは期待できない。発想を変えて、市民の協力を求め、長包の楽曲を市民がいつも耳にできるような環境を整備するといった基盤を固めるべきではないか。現状維持で続けても、新たな創造や文化の振興に資することは難しいように思える。					



事務事業点検評価シート

主管課

文化課

事務事業名	大濱皓文化振興基金助成事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	石垣市に住所又は活動の拠点をおく個人及び団体				
(2)目的	文学博士故大濱皓氏の遺志に基づき設置された大濱皓文化振興基金より、文化活動を行なう個人団体に、助成金として交付する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	規則に定める文化活動の範囲内で行なわれる事業を公募し、運営委員会で審査決定する。				
(4)成果目標	芸術文化の創造と振興及び伝統文化の保存と継承を図るために、基金の活用を促す。				
(5)根拠法令等	大濱皓文化振興基金の活用				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	696千円	21年度実績	決算額	1,199千円
計画	実績		応募数	6件	
○応募者を募集し、運営委員会にて審議し、助成金交付者を決定する。	○応募数4件審議の結果2件に助成金を交付することを決定した。		採択数	4件	
			23年度目標	予算額	1,255千円
			地元紙2紙に募集広告を掲載、市のホームページ・ラジオでの告知などを活用して公募する。		
<b>【内部評価】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年ぶりの再開事業で2年目となる。応募件数は少ないと思うが、一定の成果はあげられた。</li> <li>・課題として、新聞・ラジオ・ホームページ等に掲載しているが、市民に対して周知度が低く、周知方法を検討していかなければならない。</li> </ul>					
<b>【外部評価】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化活動を行う個人・団体の支援事業だが、応募4件、助成2件だった。</li> <li>・助成対象とする事業の採択の可否は、かなりハードルが高い。門戸が市民一般ではなく、専門的な研究者、団体などに限られているように見える。その結果、応募数が少なく、広く市民が期待するものになっているかどうか、疑問が残る。それは広報を実施しているにもかかわらず「市民に対し周知度が低い」という結果において分かる。</li> <li>・基金の活用ということで、運用益を助成に充てているが、低金利下では毎年100万円という助成枠でも、10数年しかもたない。長く事業を維持するために100万円のまま継続するのか、文化の振興という目的から100万円という額が妥当なのかどうか、もっと有益な活用方法はないのかどうか検討すべきであろう。</li> <li>「ふるさと納税」を呼びかける案が出されているが、この事業自体が知られていない現状ではあまり期待できないのではないかと。</li> <li>・採択の基準を見直して、広く市民が参加できるように切り替えること、助成額を少なくして(これ以上少ないのもどうかと思うが)、採択事業を増やすなどの方法も検討すべきだろう。</li> <li>特に小中高の児童生徒、地域が協力して行っている環境や産業などについて行う研究活動、文化の研究活動は有意義なものがある。それへの助成は、子どもたちの研究、調査、理解を促し、学校、地域の意識を高めることにもつながると考えられる。その中で研究活動、文化活動を進めようという機運が盛り上がれば、「ふるさと納税」のような仕組みも利用しやすくなる。</li> <li>研究指向、アカデミックな意識が事業の進展にとって妨げになっていないか検討することが期待される。</li> </ul>					

事務事業点検評価シート

主管課

博物館

事務事業名	郷土学習事業
-------	--------

【事業概要】

(1)対象	市内小学校5年生
(2)目的	郷土の自然・文化・歴史・民俗に理解を深め、郷土に対する愛情を深める。
(3)目的達成のための手段(事業内容)	新聞や学校を通して受講希望者を募り、郷土の自然・文化・歴史・民俗について詳しい人物を講師として迎え、解り易く解説してもらう。
(4)成果目標	定員は40名(バス1台の定員及び博物館特別陳列室のキャパシティの問題で、最大45名程度)を予定し、年間9回の講座を実施する。
(5)根拠法令等	博物館法第3条(博物館の事業)

【事業実績・目標】

22年度実績	決算額	470千円	21年度実績	決算額	428千円
<input type="checkbox"/> 参加人数 44名 <input type="checkbox"/> 実施事業 1. 開講式及び第1回講座 (平成22年5月15日実施) 文化財・史跡めぐり 講師:石垣久雄氏 2. 第2回講座 (平成22年6月12日実施) 八重山の年中行事 講師:石垣博孝氏 3. 第3回講座 (平成22年7月23日実施) 昆虫観察 講師:渡辺賢一氏 4. 第4回講座 (平成22年8月5日実施) 气象台見学 講師:石垣島地方气象台のみなさん 5. 第5回講座 (平成22年9月11日実施) 植物観察 講師:前津栄信氏 6. 第6回講座 (平成22年11月13日実施) 篆刻教室 講師:坂名城泰久氏他 7. 第7回講座 (平成22年12月18日実施) 野鳥観察 講師:宮良祐成氏 8. 第8回講座 (平成23年1月15日実施) 焼物教室 講師:宮良断・ゆうな氏 9. 第9回講座 (平成23年2月5日~6日実施) 和紙作り 講師:安慶名清氏 10. 修了式 平成23年3月5日		<input type="checkbox"/> 参加人数 43名 <input type="checkbox"/> 実施事業 文化財・史跡めぐり、八重山の年中行事、气象台見学、昆虫観察、植物観察、焼物教室、天文台見学、篆刻教室、和紙作りの計9講座を開催			
		23年度目標	予算額	523千円	
		<input type="checkbox"/> 参加人数 45名 <input type="checkbox"/> 実施事業 文化財・史跡めぐり、八重山の年中行事、气象台見学、昆虫観察、植物観察、篆刻教室、野鳥観察、焼物教室、和紙作りの計9講座の開催を予定			

【内部評価】

・こども博物館教室は、昭和58年度に開講して以来、平成22年度は第28期となっていて市民にも広く認識されている事業となっている。毎年定員を超す受講希望があるが、館内のスペースや野外活動でのバス使用の関係から、定員40名と設定しているが、可能な限り希望者を受け入れて実施しているところである。

【外部評価】

・「こども博物館教室」は年9回の講座で、文化財めぐり、自然観察、体験学習などを組み合わせた興味深いプログラムで実施され、子どもたちの石垣理解に資するものと評価できる。

・物理的な理由から定員を40人としているというが、この内容ではもったいない。もっと広く参加できる態勢の検討が必要ではないか。それは博物館だけでなく、市として、教育、文化振興、観光を含めたプロジェクトとして、他の文化事業と合わせて検討すべきであろう。フルスト原遺跡の整備、空港跡地の活用など有機的に連携しながら、石垣のさまざまな文化資源を総合的に活かす視点が期待される。

事務事業点検評価シート

主管課

博物館

事務事業名	展示普及整理保存事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	一般（市民・観光客）対象				
(2)目的	博物館法第3条（博物館の事業）に掲げられた「一 実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること」により、博物館が所蔵する資料を広く、多くの方に知ってもらうために企画展・特別展等を実施する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<input type="checkbox"/> 新聞の記事扱いや誘い文で来場を呼びかけるとともに、八重山博物館のホームページでも広報する。 <input type="checkbox"/> 新収蔵品資料及び地域色があるコレクションとして内外から関心が高そうな資料・題材を選び、展示会を実施する。				
(4)成果目標	ロビー展及び企画展を各年2回程度実施する。				
(5)根拠法令等	博物館法第3条（博物館の事業）				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	548千円	21年度実績	決算額	661千円
<b>実施事業</b> <input type="checkbox"/> 平成22年度 特別展・企画展・ロビー展等 1. 企画展 久場島清輝展 近世～近代に石垣島で活躍した絵師 久場島清輝の世界 （平成22年6月24日～7月4日、 芳名録記載：253名） 2. 特別展 偉大な旅 新人の拡散と八重山 白保竿根田原の人骨は何を語るか （平成22年7月27日～8月8日、 芳名録記載：735名） 共催事業 3. ロビー展 登野城の結願祭 1974年一甍る36年前の記憶 （平成22年10月11日～10月17日） 4. ロビー展 民具・アンツクづくり受講生作品展 （12月3日～11日） 5. 企画展 新収蔵品展 （平成23年3月25日～4月10日、 芳名録記載：196名） <input type="checkbox"/> その他協力等 6. 第3回沖縄県立博物館・美術館移動展IN石垣 （平成22年10月30日～31日、石垣市民会館 展示ホール・中ホールにて、カブ数：6500名） 7. 尖閣諸島開拓の日 条例制定記念 尖閣諸島開拓の歴史と自然展 （平成23年1月14日～16日、 石垣市民会館展示ホールにて カブ数：800名）		<input type="checkbox"/> 実施事業 ・平成21年度 企画展・ロビー展 1. 企画展 新収蔵品展（平成21年4月2日～19日） 2. 企画展 大島廣資料展 ～ガラス乾板に焼付けられた 昭和初期の八重山～ （平成21年6月19日～7月5日） 3. 企画展 島の“たからもの” —博物館所蔵の指定文化財展— （平成21年11月7日～11月22日） 4. 企画展 新収蔵品展 （平成22年3月17日～4月4日）			
		23年度目標	予算額	575千円	
		<input type="checkbox"/> 実施事業 ・企画展・ロビー展 1. ロビー展 石垣島の津波痕跡を探る —島に残されたもの、失われたもの— （平成23年4月22日～5月8日） 2. ロビー展 印鑑に刻まれた身近な歴史 （平成23年6月17日～7月10日） ・今後の実施については、日時等未定			
<b>【内部評価】</b>					
<p>例年の企画展は八重山博物館所蔵資料を中心に展示しているが、平成22年度は共催展を2度開催することができた（①特別展・偉大な旅 ②沖縄県立博物館美術館移動展in八重山）。また、石垣市主催の尖閣諸島開拓と歴史と自然展では展示を担当した。いずれも多数の入場者があった。</p>					
<b>【外部評価】</b>					
<p>・企画展を7回開催して、資料を広く知らしめた。</p> <p>・市民の理解、関心を高めるために、より充実した展示が実施されるよう、また、資料を市の振興に役立つ形で、さまざまな事業に提供できるよう検討することが望まれる。</p>					

事務事業点検評価シート

主管課

市史編集課

事務事業名		市史編集事業	
【事業概要】			
(1)対象	市民		
(2)目的	先人たちが築いてきた特色ある石垣市の歴史や自然・文化を市民共有のかけがえのない貴重な財産として後世に引継ぎ、歴史や自然・文化に根ざしたまちづくり、人づくりに資する。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	1 市史刊行物の編集・発刊 2 市史編集課所蔵の写真資料等のデジタル化		
(4)成果目標	「石垣市史叢書18」の発刊、「石垣市史考古ビジュアル版」発刊、「石垣島の風景と歴史」発刊、「八重山写真帖」掲載写真資料のデジタル化		
(5)根拠法令等	石垣市史編集委員会規則		
【事業実績・目標】			
22年度実績	予算額	2,000千円	21年度実績 決算額 1,497千円
計画		実績	
1 『石垣市史叢書18「万書付集(巻)」』 発刊：1000部		すべて計画どおり実施	1 『石垣市史叢書17「万書付集(上巻)」』の発刊：1000部
2 『石垣市史考古ビジュアル版 第7巻』 発刊：1000部			2 『石垣市史考古ビジュアル版 第6巻』発刊：1000部
3 『石垣島の風景と歴史～周遊の旅・東回り～』 発刊：1000部			3 『八重山古地図展』の増刷発行：500部
4 『八重山写真帖－20世紀のわだち－』 掲載写真のデジタル化：320枚			
			23年度目標 予算額 2,607千円
			1 「石垣市史叢書19」の発刊：1000部
			2 「石垣市史研究資料 民話」発刊：1000部
			3 「石垣市史叢書13」の増刷発行：1000部
			4 「八重山写真帖」掲載写真資料等のデジタル化：850枚
【内部評価】			
目標としていた刊行物の発刊等、所蔵資料等のデジタル化事業等の目標が全て達成できた。			
【外部評価】			
<p>・刊行物の発刊、写真資料のデジタル化など予定した事業を完了している。特にデジタル化を推進したこと、それらの資料を公開、利用許可していることは、今後の資料活用で大きな前進と考える。史跡などの案内板の写真活用などの事業も評価できる。</p> <p>・市史は多くの場合、資料として収蔵されるにとどまることが多いが、「八重山写真帳」「石垣市史叢書13」の増刷の事業があるなど、市史が広く活用されていることがうかがえる。望ましいことといえる。</p> <p>市民に資する編集方針、資料のデジタル化によって、資料が広く市民に利用され、石垣市への理解が深まることは重要で、今後はデジタル資料のアーカイブを利用したわかりやすい展示などを実施することが期待される。</p>			

事務事業点検評価シート

主管課

学務課

事務事業名	川原小学校屋内運動場新增改築事業		
<b>【事業概要】</b>			
(1) 対象	市立小学校の児童、教職員、地域住民		
(2) 目的	昭和53年に建設した屋内運動場が構造耐力度上危険建物となっていたため、早急に改築の必要があり、また学級規模に応じた必要面積を確保した屋内運動場を整備する。		
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	老朽化した屋内運動場を撤去し、安全・安心で学級規模に応じた新增築分を併せて、適正規模面積の屋内運動場を整備する。		
(4) 成果目標	安全・安心で適正規模の屋内運動場を整備することにより、学習指導上の効果において児童の体位・体力はもとより、競技力の向上・クラブ活動の推進を図る。		
(5) 根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
<b>【事業実績・目標】</b>			
22年度実績	決算額	119,596千円	21年度実績
			決算額
			千円
<b>【計画】</b> (整備面積) 危険改築 632㎡ 新增築 68㎡ 計 700㎡  (委託業務) 地質調査 実施設計 監理業務  (工事) ・解体工事 ・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ・附帯工事	<b>【実績】</b> (整備面積) 危険改築 632㎡ 新增築 68㎡ 計 700㎡  (委託業務) 地質調査・実施設計 監理業務  (工事) 解体工事・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ※軟弱地盤のため設計に時間を要し、発注が遅れたため明許繰越となった。	23年度目標	予算額
			169,270千円
		<input type="checkbox"/> 委託業務 ・工事監理業務 ・附帯工事設計、監理業務 <input type="checkbox"/> 工事 ・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ・附帯工事	
<b>【内部評価】</b>			
・本事業は、教育施設の安全性（耐震性の向上）並びに改善、充実を図ることを目的としている。また、地域住民に対しては、社会教育活動の場として災害発生時の避難場所としても重要な役割を担っている。 ・学校教育施設としてはもとより、地域開放施設としての利便性も考慮され、事業規模、内容等概ね目標を達成することができる。 ・今後も更に教育環境の充実に努めていく。			
<b>【外部評価】</b>			
・阪神大震災以降の防災意識の高まりがあり、学校施設の耐震化が進んだ。そして今年3月の東日本大震災によって、地域が一体となった防災への取り組みが求められることとなった。屋内運動場は、安全性はもとより、快適な学習環境としての整備が求められるとともに、地域住民の社会活動、交流事業の拠点ともなり、また、災害時の避難所、防災活動の拠点としての役割が大きくなっている。安心して使える施設、地域住民のよりどころともなる施設作りが必要で、意義ある事業である。 ・地質調査の結果、地盤の脆弱性が明らかになったとして、事業が遅れているが、土壌の性質を把握した上で、十分な安全の確保できる施設作りを、着実に実行することが望まれる。 ・東日本大震災の後、従来の防災基準を見直す動き、災害時の学校施設の活用など多くの知見が出されている。最新の情報を活かして、災害に対応する上でなすべきことの再検討が望まれる			

事務事業点検評価シート

主管課

総務課

事務事業名	奨学金貸付事業				
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	大学、短大、大学院、専門学校及び高等専門学校への進学を希望する者で学費及び生活費の支弁が困難な者				
(2)目的	修学の意欲と能力を有するにもかかわらず、経済的理由により学資の支弁が困難と認められる者に対し、修学に必要な資金の貸付けを行うことで、将来の石垣市の発展に寄与する人材の育成を図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	正規の修学期間において、月額50,000円の貸付けを無利息で行う。 なお、償還については、原則として卒業の1年後から毎月25,000円を貸付け期間の2倍の期間で返還する。原則の返還期間に4年を加えた期間の範囲内で返還額の変更又は猶予を行うことができる。				
(4)成果目標	制度の積極的な広報により活用促進及び償還金の滞納整理により円滑な制度運営を図る。				
(5)根拠法令等	石垣市奨学基金条例（平成16年石垣市条例第11号） 石垣市奨学基金条例施行規則（昭和58年石垣市教育委員会規則第1号）				
<b>【事業実績・目標】</b>					
22年度実績	決算額	15,100千円	21年度実績	決算額	13,800千円
<p>&lt;貸付者&gt;                  継続奨学生・・・16人 9,600,000円                  新規奨学生・・・8人 4,800,000円                  (申請者9人)                   新規奨学生                  (外国の大学：9月貸付開始)                  ・・・・2人 700,000円 (申請者2人)                  ※平成22年7月に外国の大学留学生へも奨学金貸付が行えるよう石垣市奨学基金条例施行規則を一部改正した。                  &lt;償還金収納率&gt; 64.2%                  予算額 12,600,000円                  収納額 8,088,000円</p>			<p>&lt;貸付者&gt;                  継続奨学生・・・14人 8,400,000円                  新規奨学生・・・9人 5,400,000円 (申請者9人)                   &lt;償還金収納率&gt; 98.0%                  予算額 12,600,000円 収納額 12,352,000円                   23年度目標 予算額 18,000千円                  現在、年1回4月に募集を行っているが、貸付希望者が計画的に進学費用の準備を行えるよう、入学前に募集する予約採用の実施について、検討を行う必要がある。                  償還金の歳入予算額は、12,000,000円。償還対象者の生活状況を把握し、償還可能な者へ少額ずつでも償還するよう働きかけることで予算額収納達成を目指す。</p>		
<b>【内部評価】</b> この制度は、石垣市の将来を担う人材育成に大きく貢献しており、必要な事業である。今後も制度の積極的な広報により活用促進及び償還金の滞納整理を確実にいき、制度の円滑な運営を図る必要がある。					
<b>【外部評価】</b> ・石垣市に限らず教育は地域の活力の原点であり、教育への投資は自治体として不可欠である。教育の機会均等を実現するためにも行政のサポートは必要である。特に離島で、平均所得が全国平均より低い石垣市では、教育資源は乏しく、高等教育への進学機会は著しく制限されている。石垣の将来を担う人材の育成は振興の要であり、奨学金貸付事業は不可欠の事業と考える。  ・22年度は、貸付者が増加、外国の大学への留学生の貸付の実施など、事業が順調に遂行されている。 一方で、償還金収納率が64.2%にとどまっているのは、解決されるべき大きな課題である。悪質な滞納者はないようだが、事業を継続的、発展的に行うには、未納問題への迅速な対応が求められる。本人への督促はもちろん、貸与時に償還について十分な説明と納得を得る努力が必要と考えられる。 ・奨学金事業は、堅実な事業継続だけでなく、時代の流れや市の長期計画に基づく、拡大、振興が必要と考えられる。そのために、修学後、地元へUターンして、また国内外で活躍して市に貢献したものに対する優遇措置の実施、奨学金に関する広報の拡大（たとえば、奨学金を受けて勉学に励み、今日の自己の実現に役立った等のマスメディアでのPR、具体例での紹介）、国や団体による奨学金制度の積極的な紹介と指導、企業などに対する基金拡大の協力依頼、奨学金利用者の声の発信など、貸付・回収だけにとどまらない幅広い取り組みが求められる。					

事務事業点検評価シート

主管課

総務課

事務事業名	いしがき教育の日		
<b>【事業概要】</b>			
(1)対象	市民		
(2)目的	市民が教育に関心と理解を深め、子どもたちの教育について考える日として定めた2月第1日曜日の「いしがき教育の日」及び「教育月間」(2月)の啓発普及事業を推進する。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	○啓発標語の募集と上位入選者の決定 ○教育功労者の推薦、決定 ○教育月間中に行われる教育関連行事へ「いしがき教育の日」の冠を付す ○「教育の日」行事の開催 ・表彰 ・学力向上推進校の実践発表 ・講演		
(4)成果目標	市民会館大ホールで約500人の集客を目標とする。例年、2月に実施していた学力向上推進実践報告会と併せて、イベントの集約化を図り、多くの市民が参加しやすい形態にする。		
(5)根拠法令等	・いしがき教育の日設置規則 ・いしがき教育の日推進委員会規程		
<b>【事業実績・目標】</b>			
22年度実績	決算額	110千円	21年度実績
			決算額
			52.5千円
<input type="checkbox"/> 事前の広報 ・新聞リレーエッセー 投稿者5人 <input type="checkbox"/> 表彰 教育功労 2団体17人 標語入選 5人 <input type="checkbox"/> 学力向上推進実践報告 ・名蔵小中学校、真喜良小学校 <input type="checkbox"/> 教育講演 ・「食べ物で体がはぐくまれ、食環境で心が育つ」 講師：中尾卓嗣(食と環境教育アドバイザー) <input type="checkbox"/> 参加者 約450人		<input type="checkbox"/> 表彰 2団体12人 <input type="checkbox"/> 放課後子ども教室実践報告 ・川原小学校長 ・石垣小学校教頭 <input type="checkbox"/> 参加者 200人	
		23年度目標	予算額
			116千円
		<input type="checkbox"/> 啓発標語の募集・表彰 <input type="checkbox"/> 教育功労被表彰者の推薦、決定 <input type="checkbox"/> 午前 各学校で授業参観 午後 教育の日行事 (・表彰・学力向上推進事業の総括 ・講演等)	
<b>【内部評価】</b>			
・イベントの集約化ということで、2月に別々に実施していた学力向上推進実践報告会と併せて開催したことにより参加者が倍増したのは評価できる。しかし、保護者の参加が依然として少ないので、さらに工夫が必要である。 ・23年度は、午前中に各学校で教育の日「授業参観」を実施し、午後は、学力向上推進に係る総括報告と表彰式及び教育講演等の内容で取り組み、保護者の参加増と教育の日の浸透を図る。			
<b>【外部評価】</b>			
・石垣市が子どもたちの学力向上に取り組んでいる最中であり、「市民が教育に関心と理解を深め、子どもたちの教育について考える」機運を高めるという目的には意義がある。 ・目的達成のための手段として、「教育の日行事の開催」「表彰」などがあるが、こうした手段が有効かどうか、疑問が残る。これらは多くの自治体が伝統的に行っている方法で、時代に相応しいかどうか、市民の意識に合っているか、時代を反映しているか、地域性を踏まえているか、など再検討すべきであろう。 ・内部評価ではイベントの参加者が倍増した、と評価しているが、参加者の多くは教育関係者、自治体関係者、被表彰者であり、市民の関心を高めたとはいえない。保護者の参加が少ない、と内部評価にある通り、本来の目的は達成されていないというべきであろう。 ・一方、イベントと実践報告会を併せて開催したという工夫は、参加者を増やしたというだけでなく、教育の実際を市民に知らせる上で有効と評価すべきであろう。 ・事業がイベント主義、マンネリ化、日程消化に陥ることなく、企画の趣旨を活かすには、市民の関心を引き、時代の動きに応じた企画が必要と考える。教育委員会という枠内にとどめず、市民、民間の知恵を活かした企画を立てることが必要。実効を得るに予算も前年踏襲でなく、費用対効果を考えることが必要だろう。 ・上記の趣旨からは、23年度に「授業参観」を実施するとしているのは、市民を教育の実態に触れさせ、教育への関心を高めるのに有効と考えられる。 ・全国では多くの教育実践が行われ、多くの研究会が開かれ、さまざまな成果や取り組みに関する情報が発信されている。これらの情報を収集、公開すること、また、すぐれた授業や教育実践、ICTを活用した授業など、最新の教育情報を提供することが、市民の関心を高めるのに有効と考えられ、積極的に取り組むことが望まれる。			

### Ⅲ 外部評価委員による総評

○高木 健

今回、外部評価委員として、事務点検評価をさせていただいた。

一市民の立場から、教育行政に目を転じ、耳を傾けると事業の持つ姿や本質がある程度理解できた。

教育は「鮮度」を競うものでもなく、「教育百年の大計」にたち、コツコツと一年一年積み重ねていくことが大切である。

また、積み上げるだけでなく、将来のビジョンを構築しグランドデザインを描くことも求められている。

事業は項目ごとにコメントを付してあるが、とうばら一ま大会や市史編集事業のように、伝統文化を守り育て、精神的な財産として後世に伝承できる普遍的なシステムを、今のうちから真剣に考えていただきたい。

また、逆に ICT プロジェクトのように時代の波に乗り遅れては困るような事業もあり、新旧を織り交ぜての取り組みを強力に推進していくことが求められている。

変わる事のない画一的な事業もあれば、新規事業を展開するにも予算の制限があり、市民の要求に応えきれない面も多々見受けられるが、人間の知能や想像力に限界はないのだから、是非、知恵をしぼって努力していただきたい。

特に強調しておきたいのは、石垣島マラソン大会は、企業のスポンサーをつけ、近い将来、冠（かんむり）大会として、民間活力を利用して運営してもよいと考える。

外部評価点検業務は限られた時間の中でのヒアリングであるので、しっかりとした全体像は掌握できなかった。

教育行政の持つ、守備範囲の広さを実感させられた。

ともあれ、各セクションが、たて横の連携を密にして、一丸となって、社会、学校、家庭とネットをつなぎ、やるべき課題に向上心を持って、邁進していただきたい。

また、「冠鷲プロジェクト事業」実現にむけ、年次ごとの数値目標をきっちりと設定し、市民の期待に応えていただきたい。

断片的な総評になったが、ただ言いたいことは、「現実を後追いする」ことがないよう、教育はいつも、未来を見つめ、どこかで光輝いていなければならないということを中心していただきたい。



外部評価に際し、できるだけ事前に情報を集めるべく質問書を提出したりしましたが、十分に実情を把握できない部分もあり、評価が適切かどうか忸怩たるものがあります。しかし、出来るだけ公正に、そして対象事業が計画通り適切に実行されているかという現状の評価だけでなく、それぞれの事業の本来の狙いが実現されているか、次年度以降にどのように展開するかという展望も含めて評価しました。事業目的、必要性、達成目標、成果や地域性、時代性、そして石垣市全体の振興の中の位置づけと他事業との連携などを考えながら評価したつもりです。

全体を見て感じたことは、新しさやバイタリティが感じられないということでした。石垣市をどう振興させるか、子どもたちの学力をどのように伸ばすか、生涯学習をどのように進めるか、文化振興をどのように図るのか、について具体的で魅力的なプランがないということです。市教委の皆さんはそれぞれの部署、担当で努力されていることと思いますが、継続事業では従前の活動の踏襲、新規事業や補助事業では以前からある行政の発想の枠内あるいは他地区での活動を参照したものが多く、石垣市の地域特性や人々の実情、教育文化の独自性を意識したものがないのが非常に気になりました。他地域のすぐれた活動を参考にするのはよいことですが、その先には石垣市の独自性を意識した活動、新たな活動の創造の意思が必要でしょう。そうした魅力が感じられないことが不満として残りました。

また、事業は根拠となる法や経緯によって区別され、個別の事業として進められていますが、高い視点からは違いが見えないものが少なからずありました。事業の目的、内容を見直して、同種の事業を統合してより効率的な運営を行う、あるいは再構成して時代の要請にマッチしたものにするなどして、事業により明確な性格を持たせ、無駄を省くことが必要と考えます。また、統合することによって新たな効果や成果を得ることが可能ではないかと思えることも少なからずあります。縦割りの意識を捨て、何が求められ、何が真に市民の利益になるかを考えて、事業を真摯に見なおしていただきたいと思います。

教育、文化は石垣市の生活、産業と切り離して考えることはできません。石垣市、八重山地区の将来を担うすぐれた人材を育成するのは、石垣市、石垣市民の大きな役割です。教育委員会はその気概をもって先頭に立ち、市民の活力を引き出すべきでありましょう。市長、教育長を先頭に市教委の皆さんで、石垣市の未来のグランドデザインを描き、市民の意見、アイデア、活力を吸い上げながら、学力向上や文化の振興のための具体策を打ち出していきたいと思えます。混迷の現代においてなすべきは、仕事をこなすこと、現状維持にとどまることではなく、率先して未来に挑む強い意思と柔軟なアイデアを創造し、実践することです。それには、豊かな想像力と献身の心が必要です。教育・文化においてもっとも求められるものでありましょう。

外部評価委員に委嘱されたことで、石垣市における教育、文化行政を見渡せたことは大きな収穫でした。

これまで市教委の活動のお手伝いをしながらも、その全容を見ることはできず、隔靴搔痒の感がありました。

市民はこのように教育委員会の事業を俯瞰できる機会がなく、自分たちの子どもの教育についても、学校教育を通じてしか知る機会がありません。市教委がどんな目標を掲げて、どんな具体的な施策を講じているかを、もっと市民の目に触れるようにすることが、市教委の活動を市民に理解してもらうことに、また市教委の活動を充実させることにつながると思います。

そのために、市教委のウェブサイトを活用するのが簡便で有効だと思います。今の市教委のウェブサイトはほとんど情報がなく、連絡先すらすぐにはわからないような状況で、サイトの体をなしていません。サイトをもっと活用して、市民に情報を提供し、市民の広い意見を聞き、保護者の気持ち、地域の意見に直に触れる仕組みを作るべきだと思います。外部評価の対象ではありませんが、市教委の姿勢が表れるものとして、あえて付言しました。



外部評価委員委嘱状交付式後のヒアリング



評価委員授業視察（宮良小学校）

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第27条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等(以下「教育事務点検評価」という。)を行うことについて必要な事項を定めるものとする。

(教育事務点検評価委員会)

第2条 教育事務点検評価は、教育委員会を主体とし、点検及び評価の業務を的確かつ円滑に執行するため、教育事務点検評価委員会(以下「点検評価委員会」という。)を置く。

2 点検評価委員会は、教育部長、総務課長、学務課長、学校指導課長、いきいき学び課長、文化課長をもって構成し、委員長に教育部長、副委員長に総務課長をもって充てる。

3 委員長は、点検評価委員会を代表し、その事務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その事務を代理する。

5 点検評価委員会の運営その他必要な事項は、委員長が別に定める。

(点検及び評価する事務)

第3条 教育事務点検評価で点検及び評価する事務は、教育委員会の権限に属する事務(教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。)で、前年度に執行されたもののうちから点検評価委員会が抽出した事務とする。

(点検及び評価の時期)

第4条 教育事務点検評価は、前年度決算後速やかに実施するものとする。

(点検及び評価の方法)

第5条 教育事務点検評価は、第3条の規定により抽出した事務を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める組織が行うものとする。

(1) 内部評価 点検評価委員会

(2) 外部評価 教育事務点検評価のために置かれる外部評価委員会

(外部評価委員会の設置)

第6条 教育委員会は、事務の点検評価に関し、その客観性の確保を図るため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の学識経験を有する者の知見を活用するため、外部評価委員会を設置する。

3 外部評価委員会は、2人の委員で組織する。

4 外部評価委員は、次に定める者の中から教育委員会が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) その他教育委員会が必要と認めた者

5 外部評価委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

6 外部評価委員の報酬は、石垣市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和47年石垣市条例第70号)別表に掲げる法又は条例による審議会等の委員に委嘱された者の報酬額に準じるものとする。

(報告書の作成)

第7条 教育事務点検評価の結果に関する報告書(以下「報告書」という。)は、点検評価委員会が作成し、前条に規定する外部評価委員会の意見を付して、教育長が教育委員会に付議するものとする。

(報告書の提出及び公表)

第8条 報告書の議会への提出は、12月定例会に行うものとする。

2 報告書は、前項の提出を行った後、速やかに石垣市のインターネットホームページで公表するものとする。

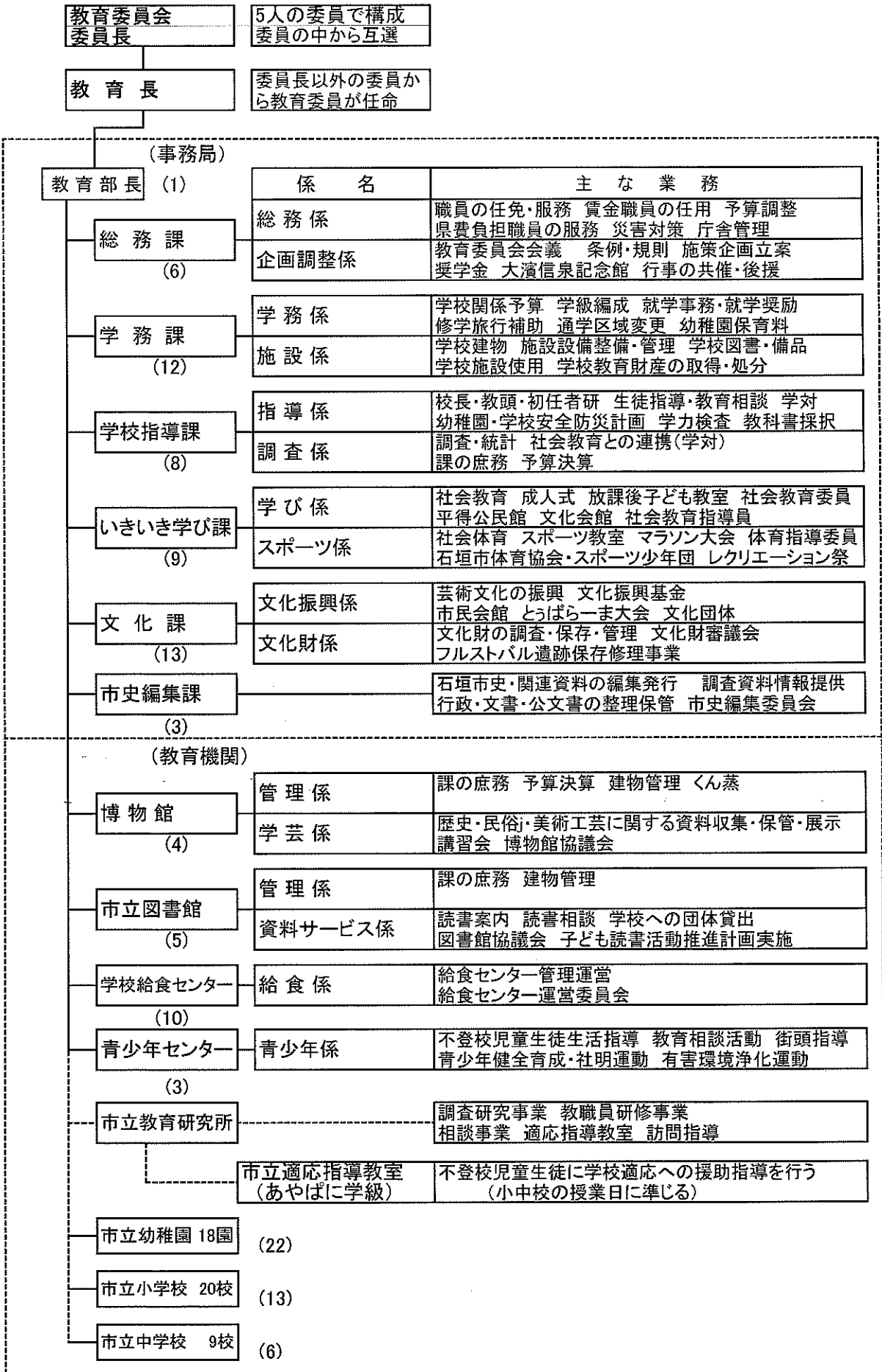
(結果の活用)

第9条 教育事務点検評価の結果は、教育行政の計画立案、事務の改善、効率化等に活用するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、教育事務点検評価の業務に必要な事項は、教育長が別に定める。

○平成23年度 石垣市教育委員会組織機構図 ※( )は臨任、嘱託、賃金を除くH23. 4. 1現在の市費職員数



平成 23 年度  
石垣市教育事務点検評価報告書  
(平成 22 年度事業対象)

---

発行 平成 23 年 11 月  
石垣市教育委員会 教育部総務課  
〒907-0012 石垣市美崎町 1 6 - 6  
TEL 0980 (87) 5077 FAX 0980 (82) 0294

---